



アルインコ株式会社
決算説明会資料

2023年5月

ALINCO Now

証券コード：5933 東証プライム
<https://www.alinco.co.jp/>

	会社概要について	2
	2023年3月期業績について	21
	2024年3月期業績予想について	34
	中期経営計画の進捗状況について	40
	株主還元について	49

会社概要について

社名	アルインコ株式会社
上場市場	東証プライム（2022年4月4日移行）
創業	1938年
設立年月日	1970年7月4日
従業員数	連結 1,481名、単体 759名（2023年3月20日現在）
資本金	63億61百万円
発行済み株式数	21,039,326株
連結総資産	636億81百万円（2023年3月20日現在）
子会社	20社（国内10社、中国4社、タイ3社、ベトナム1社、インドネシア2社）
連結会計期間	3月21日～3月20日
会計基準	日本基準

1938年 (昭和13年)	大阪において「井上鉄工所」を創業、自転車部品などの製造を行う
1970年 (昭和45年)	「井上鉄工株式会社」設立
1983年 (昭和58年)	社名を「アルインコ株式会社」に変更
1993年 (平成 5年)	大阪証券取引所市場第二部に上場
2003年 (平成15年)	中華人民共和国に現地法人を設立し、アルミ製品の生産を開始
2006年 (平成18年)	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年 (平成24年)	タイ王国に現地法人を設立し、仮設機材の生産・レンタル事業を開始
2014年 (平成26年)	インドネシア共和国に現地法人を設立 東京証券取引所市場一部銘柄に指定
2015年 (平成27年)	東京本社を設置し、大阪本社との2本社制とする 兵庫第2工場を拡張し生産能力を増強
2017年 (平成29年)	物流関連製品メーカーの双福鋼器(株)を子会社化 (51%の株式を取得)
2018年 (平成30年)	アルミブリッジメーカーの昭和ブリッジ販売(株)を子会社化
2020年 (令和 2年)	双福鋼器(株)を完全子会社化
2021年 (令和 3年)	プリント配線板メーカーの東電子工業(株)を子会社化
2021年 (令和 3年)	金型製作からプレス加工までの一貫生産を行う(株)ウエキンを子会社化
2022年 (令和 4年)	東京証券取引所の市場再編に応じてプライム市場に移行

トピックス① 泉大津機材センターをオープン

2022.09.21

「泉大津機材センター」開業のお知らせ

当社は、大阪府泉大津市に「仮設リース事業部 泉大津機材センター」を新たに設置し、開業いたしました。

泉大津機材センターは、大阪中心部や南大阪地域へのアクセスの良さを活かし、2025年の大阪・関西万博開催など、今後関西地区での開発需要増に向けて、新型足場「アルバトロス」を中心に「アルミ製朝顔」や「可搬式作業台」などの供給拠点として運営してまいります。

関西地区におきましては、既に「高槻機材センター」と「兵庫機材センター」の2つの機材センターを運営しております。今後は、既存機材センターと泉大津機材センターとの連携により、お客様への機材供給の効率性と利便性を高め、更なるサポート体制の強化とサービス向上を図ってまいります。

< 泉大津機材センター 概要 >

名称	仮設リース事業部 泉大津機材センター
所在地	〒595-0054 大阪府泉大津市汐見町65 TEL 050-3317-9956 FAX 050-3317-9957
敷地面積	敷地面積 11,114m ² (約3,363坪)
主な取扱い商品	新型足場「アルバトロス」、鋼製布板、アルミ製朝顔、アルミ製開閉式布板、アルミ製作業台、アルミ製長尺足場板、アルミ製脚立、アルミ製梯子、アルミ製台車、高所作業台
営業時間	平日（月～金）8：30～17：00 ※受付時間は16：00まで

※ 弊社ホームページ インフォメーションから抜粋転載



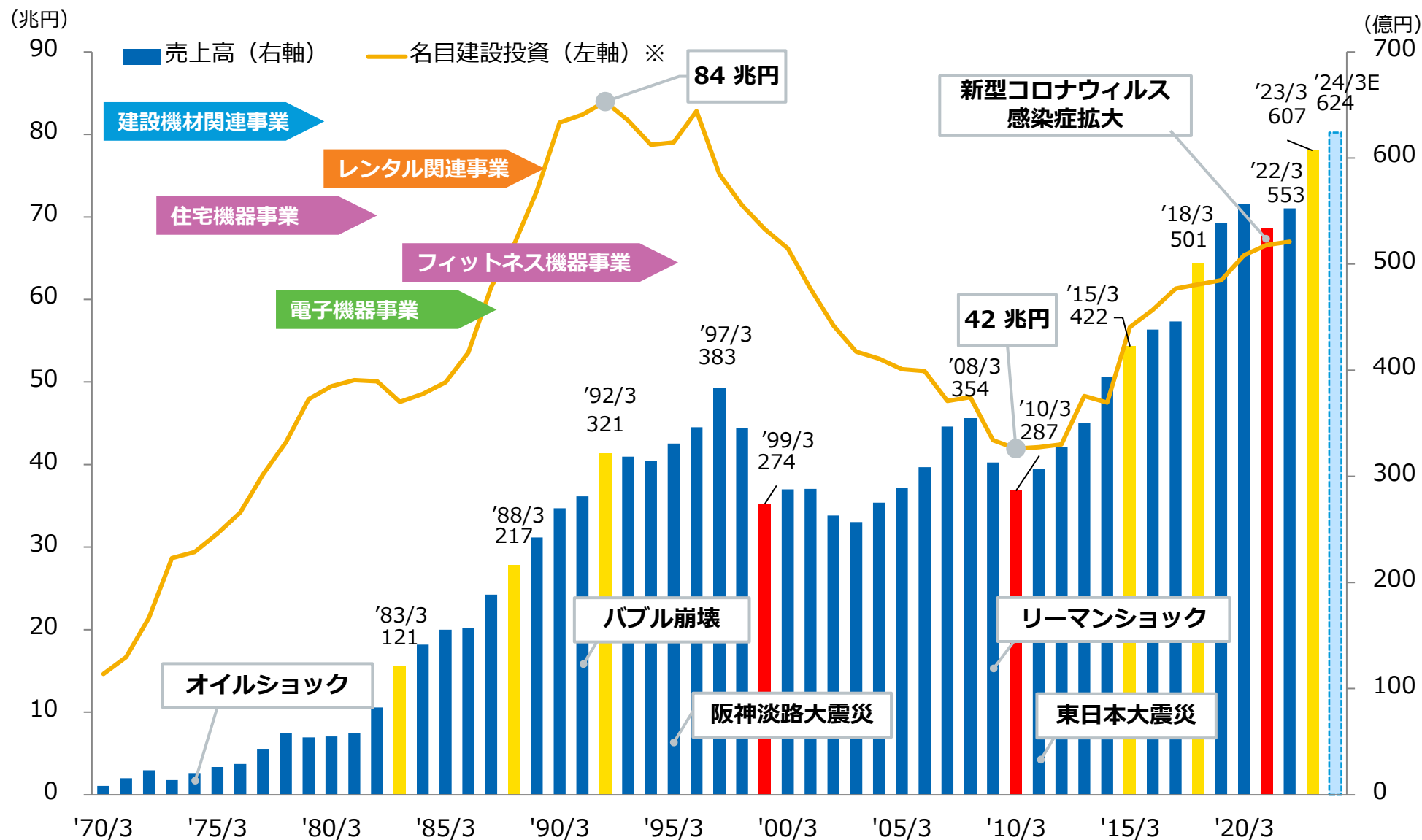
トピックス② 東電子工業(株)新工場の建設に着手

ALINCO

敷地面積：2,222㎡ 延べ床面積：2,941㎡ 竣工時期：2023年10月末予定



設立からの売上高推移



※出典：国土交通省「令和4年度 建設投資見通し」

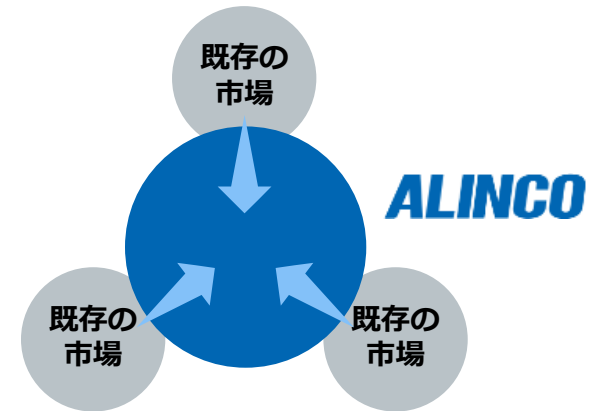
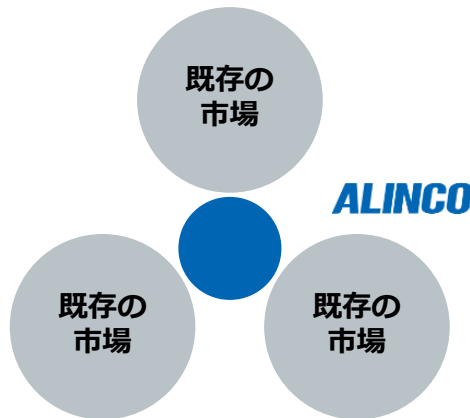
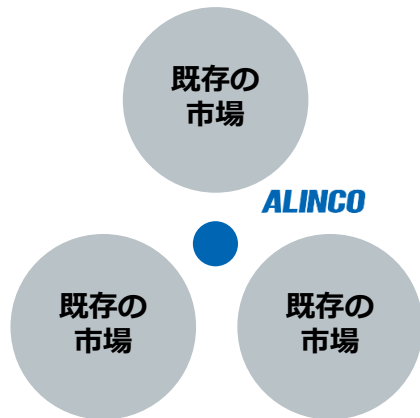
『ニッチマーケットでトップ企業に』

新たな市場を開拓し、各セグメントがそれぞれの事業ドメインにおいて
トップグループの地位を確立

新たな市場を開拓

開拓した市場を育成

周辺市場の需要を取り込み
ニッチ市場における地位を確立



当社の事業セグメント

ALINCO

電子機器関連

声と心を届ける、大切なインフラ



特定小電力無線



簡易業務無線



消防・救急無線



防災・行政無線



データ通信用無線装置

住宅機器関連

家庭に安全・快適・便利を提供



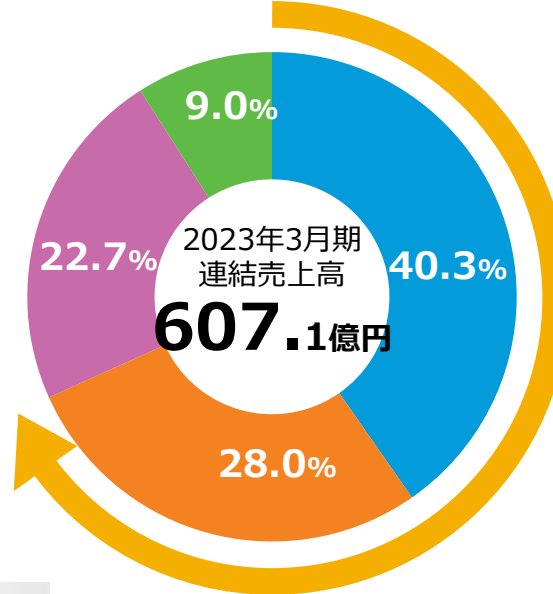
住宅機器



フィットネス機器



コア事業※で
68%



※コア事業は建設機材関連事業と
レンタル関連事業を指す

建設機材関連

確かな技術力で建設現場に“安全・安心”
をお届け



進化する足場「アルバトロス」



アルミ朝顔（落下養生機材）



セーフティSKパネル



レンタル関連

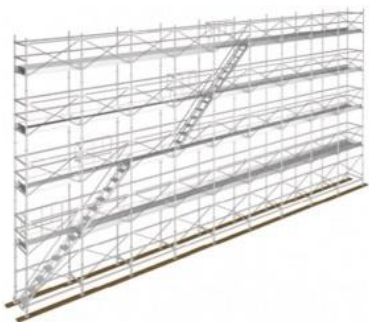
建設機材関連事業と連携

コア事業の主要製品と施工事例

ALINCO

足場を中心とした仮設機材全般を販売とレンタルで供給

主要製品と施工事例



新型足場アルバトロス

中高層市場シェアNo.1



アルミ製軽量朝顔

市場シェアNo.1



SKパネル

市場シェアNo.1



アルミ合金製作業台



荷受けフォーム



仮設足場侵入警報
システム



高さ80mのタワーマンション
B2階からの立ち上がりの足場部分は最高高さ90m

枠組み足場から新型足場への置き換えが進む

今現場で起きていること

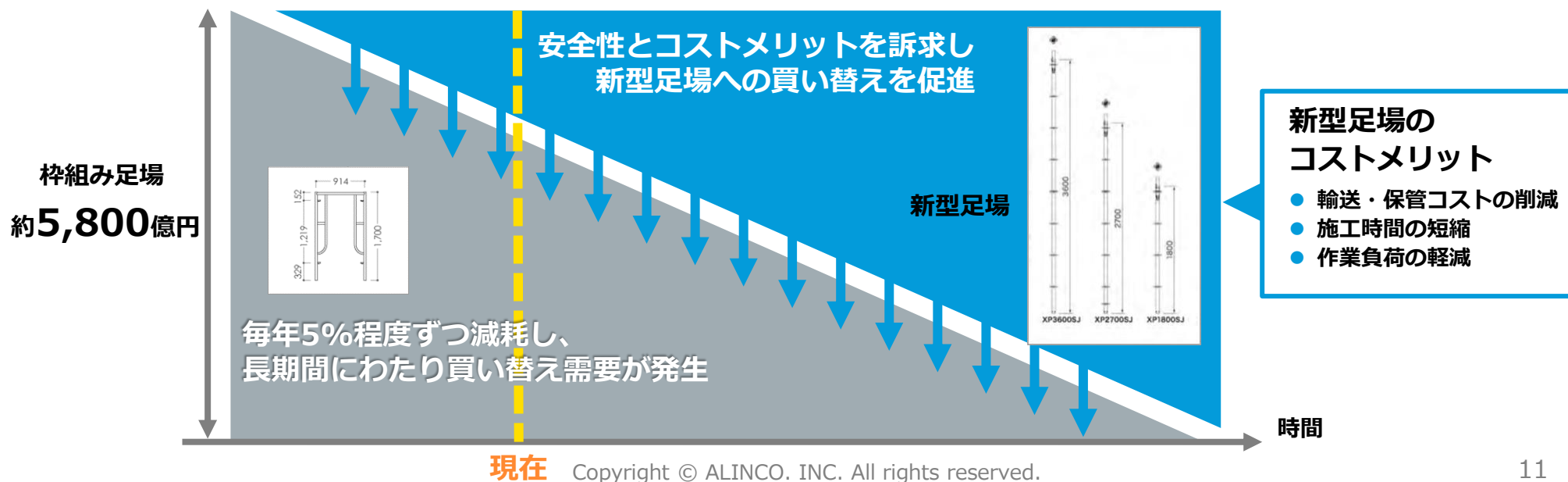
- 足場の安全基準が高まり、既存の足場に安全機材を追加するか、新型足場に入れ替えるか、選択を迫られている。
- 官公庁案件で義務付けられている安全機材の装着が民間案件でも徐々に浸透している。
- 各社の足場は互換性がないため、どの会社の足場を選択するのか、決断を迫られている。

選択にあたって重視すること

- 安全性が高い足場であること
- 長年にわたって安定供給できること

当社にとって
追い風

市場に流通する枠組み足場



進化する足場「アルバトロス」

ALINCO

従来の枠組み足場に不足していた、現場で求められる安全性・拡張性・作業性
これらのニーズを追求し開発された、進化する足場「アルバトロス」



安全性

高強度、高信頼性の緊結部

頑丈設計。経年使用にも安心

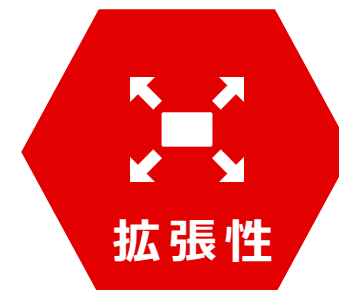
手すり先行工法が標準仕様・標準工法
(改正安衛則適合品)

マルチパーパス

大平面の移動式ステージも簡単

3次元的組立

作業スペース下に大きな空間の確保が簡単



拡張性

部材は軽量・コンパクト

枠組足場の簡単さと単管足場の自由さ

広い作業スペースの快適空間を提供

突起や隙間のないワイドなステージが簡単に

施工性大幅アップで作業コスト削減

単管・クランプを大幅に削減



作業性

工場・倉庫・店舗に於ける物流現場の人手不足による入出庫・仕分け・ピッキングの自動化、保管効率の改善・高度化、耐震化などの課題に対応

パワーラック

独自製法による角パイプ構造が高い耐震性を実現



パワーランナー

収容能力倍増を実現する移動式ラック



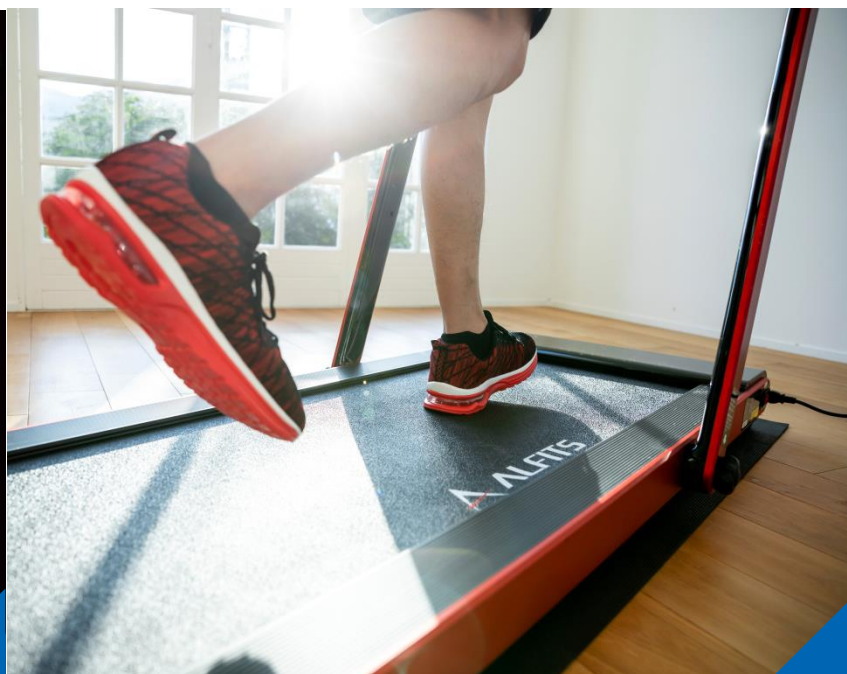
チャネルの特性・市場ニーズをとらえた商品を投入

主要製品

アルミ製品



フィットネス機器



はしご



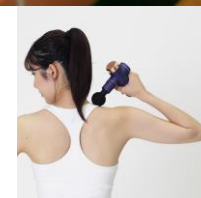
作業台



農業・運搬機材



電動ウォーカー・バイク



マッサージ器



MIVIOSブランド

強みである小型無線技術にフォーカスした事業展開

業務用無線



GNSSシステムブルドーザ



インナーモジュール無線



特定小電力無線



コア技術
小型無線技術



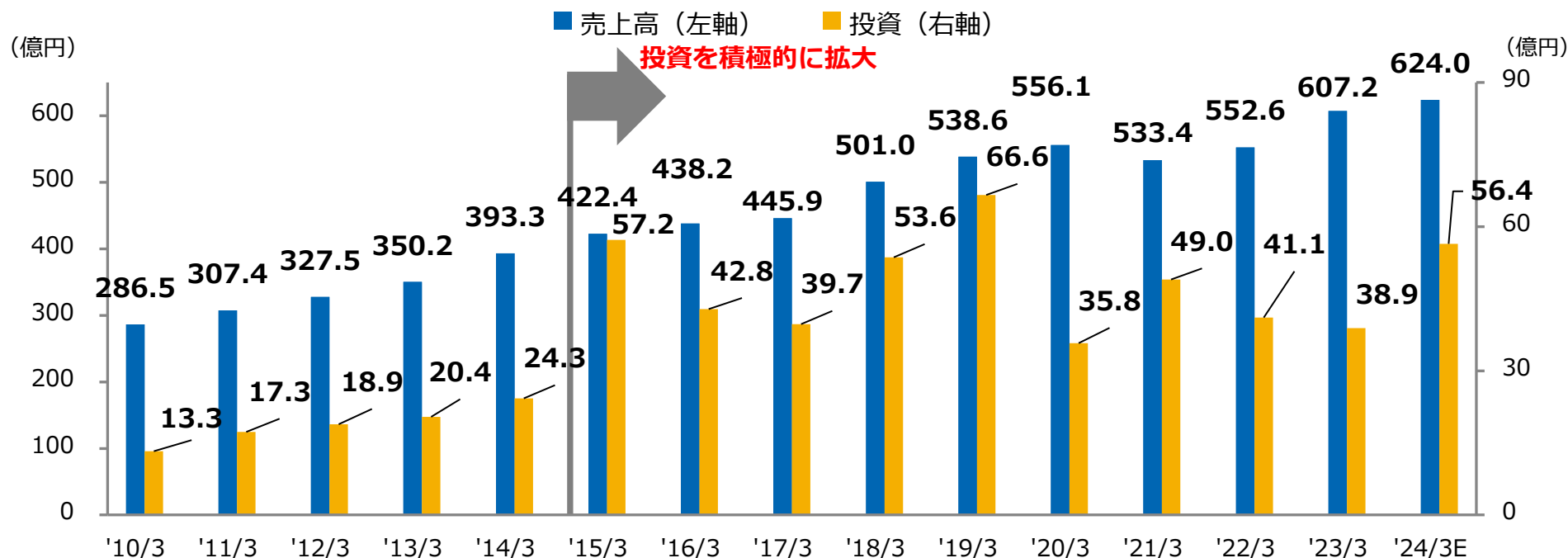
防災・行政無線、消防・救急無線



今後の事業展開

- 特定小電力無線機のインカム展開
- 業務用インカム ⇒ 防災分野⇒ 業務用無線
- 業務用無線シェア拡大
- 携帯電話インフラを利用する通信機器開発
- IoTデバイス向け無線モジュール開発

成長に向けた積極的な投資により業績拡大を実現



主な投資の内容

1. レンタル資産への投資

- 安全性と効率化の両立を実現する機材への投資
- 既存の枠組足場を新型足場に置き換え
(足場市場の変革を促す新型足場のシェア拡大)

2. 海外市場への展開強化

- 中国、タイ、インドネシアにおいて足場レンタル事業をスタート
- 海外日系ゼネコン関連からの受注から取り組み開始
- ローカルには日本式品質サービスを提供することで現地競合と差別化

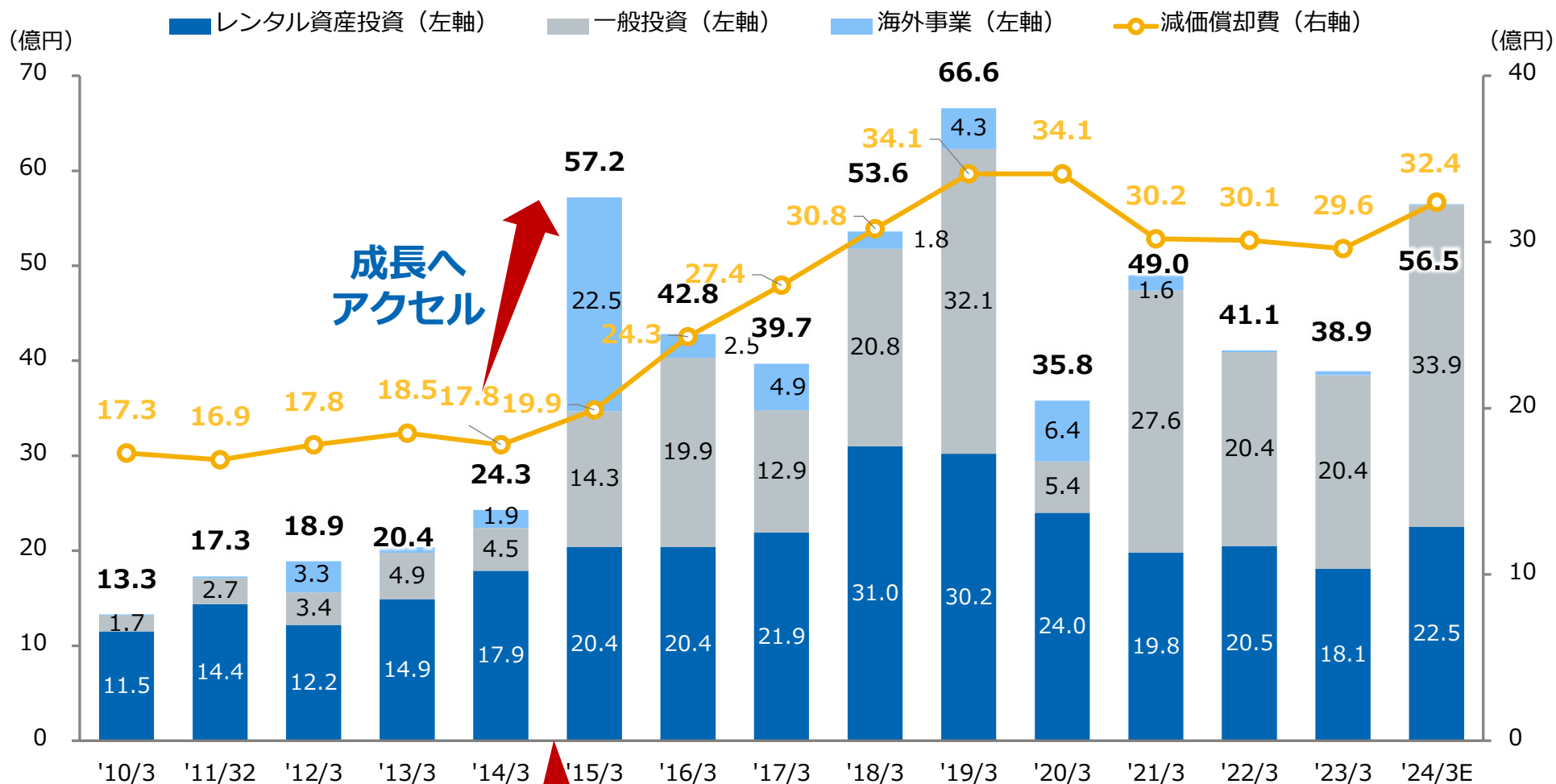
3. M&Aへの積極投資

- 双福鋼器：物流自動倉庫用ラック
- 昭和ブリッジ販売：アルミブリッジ
- エス・ティ・エス：測量用レーザー機器
- シップ：据置式昇降作業台
- 東電子工業：プリント配線基板
- ウエキン：金型製作

4. 生産能力の増強

- 蘇州工場を増築
- アルインコタイランド工場建設
- 足場板製造ラインの更新と効率化
- 新型足場製造設備の導入
- 東電子工業の新本社兼工場建設

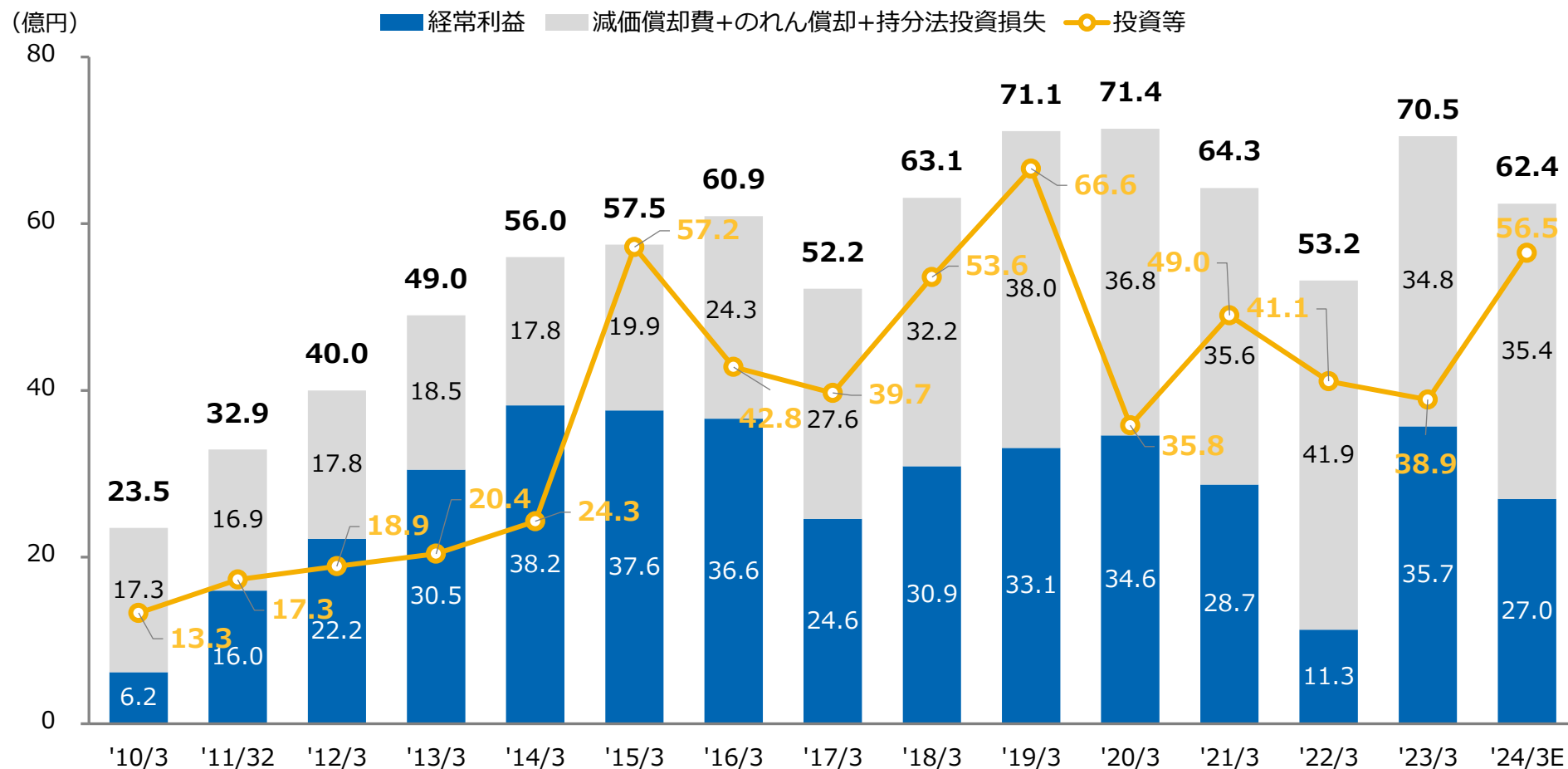
投資等の推移



東証一部指定
(2014年12月)

積極的な投資により償却負担は増加するもEBITDAは着実に増加

EBITDAと投資等の推移

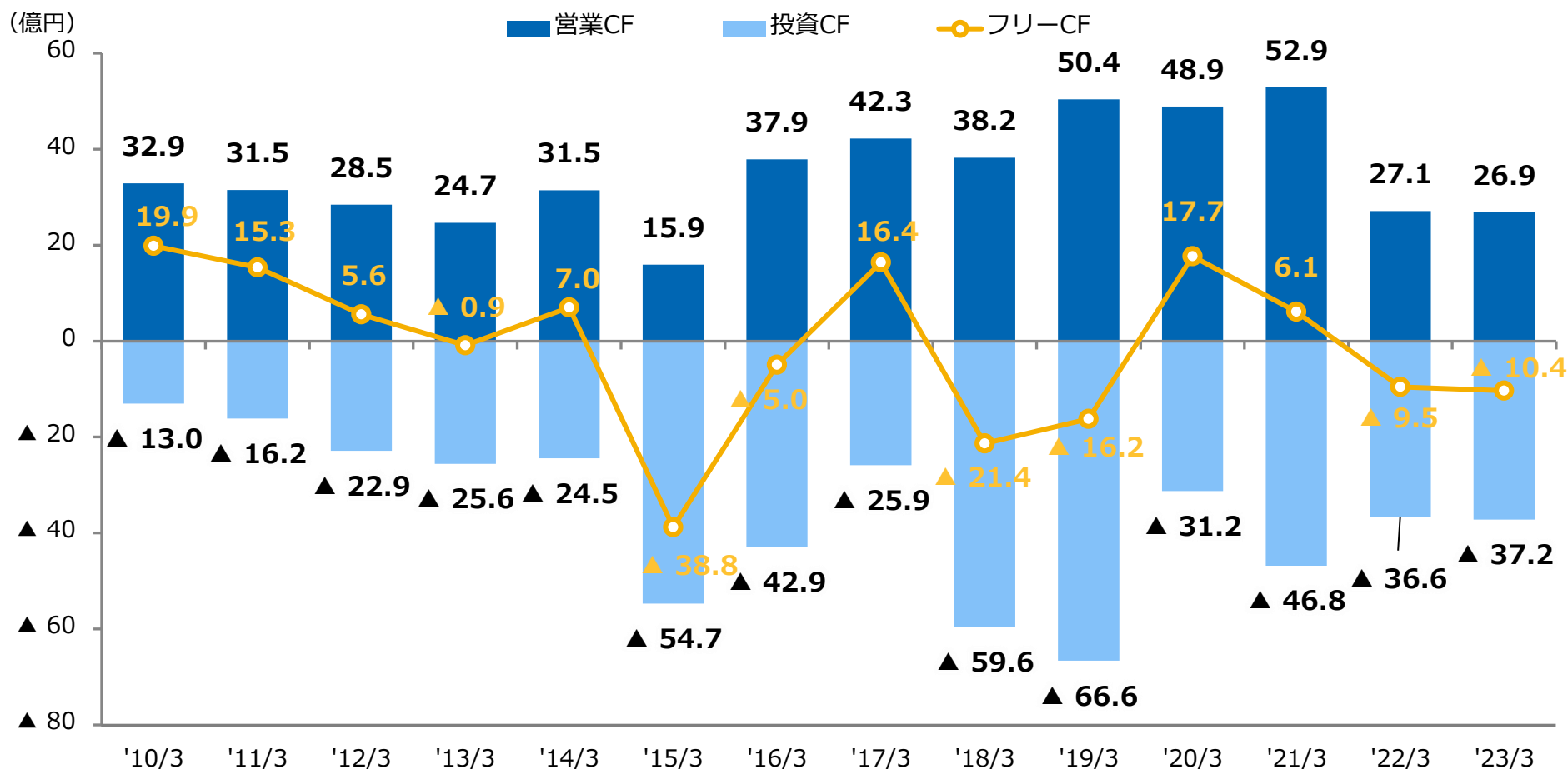


キャッシュ・フローの推移

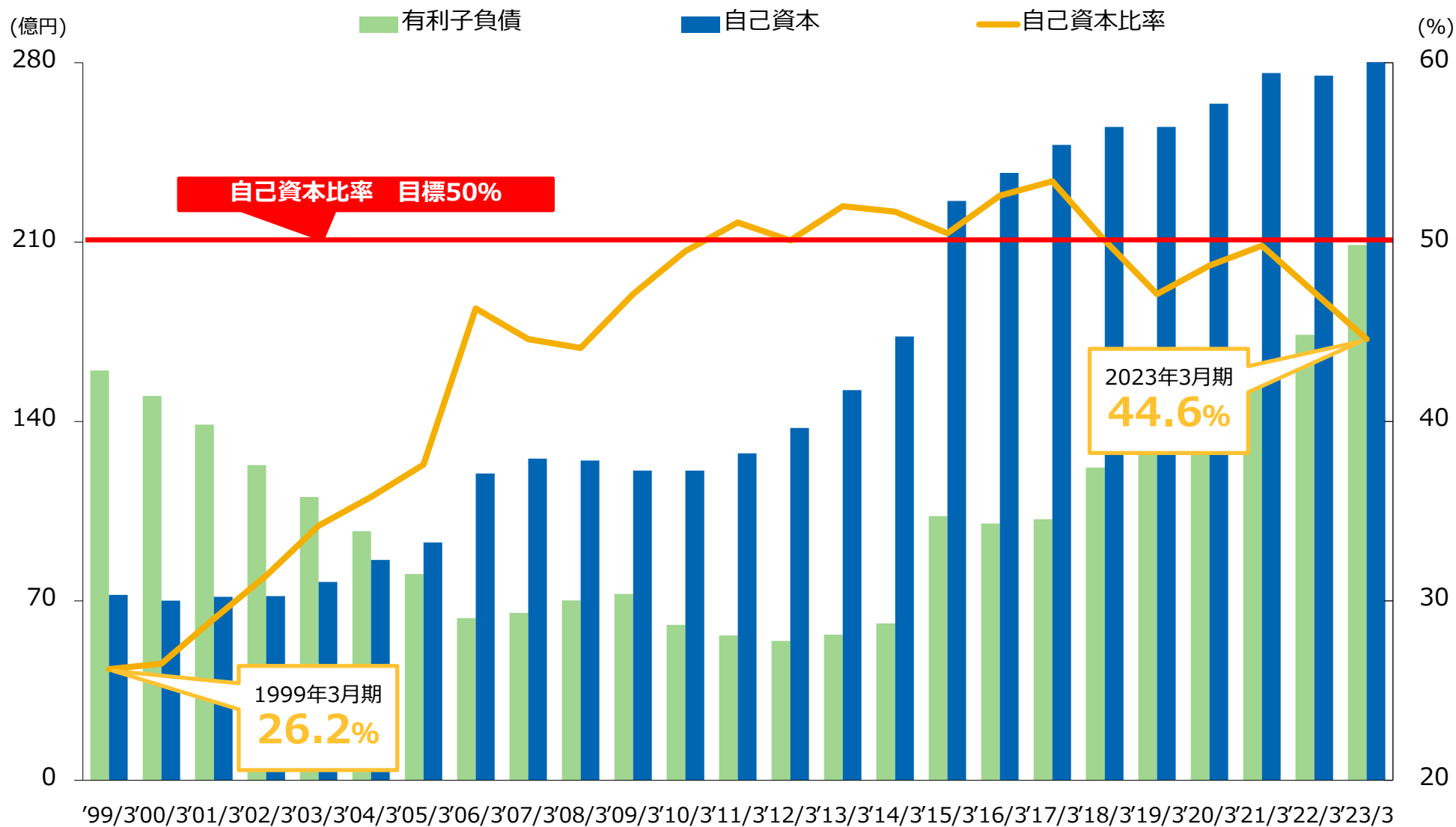
キャッシュ創出力は着実に拡大

増加するキャッシュを活用して将来への投資を実施

キャッシュ・フローの推移



強みを発揮する安定した財務基盤



2023年3月期業績について

2月2日に2023年3月期通期連結業績予想の修正を公表

1. 2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年3月21日～2023年3月20日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
前回予想（A）	百万円 58,020	百万円 1,540	百万円 1,660	百万円 1,010	円 銭 51.91
今回修正予想（B）	60,300	2,150	3,400	1,450	74.27
増減額（B－A）	2,280	610	1,740	440	
増減率（%）	3.9	39.6	104.8	43.6	
（ご参考）前期実績 （2022年3月期）	55,255	1,119	1,126	451	23.28

※ 2023年2月2日公表「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から抜粋転載

2023年3月期 連結業績

- ✓ 売上高は、新型足場「アルバトロス」の採用ユーザー拡大が着実に進展するとともに、2022年9月には大阪府泉大津市に新たな機材センターをオープンし、販売とレンタルの両面で製品の安定供給を図った結果、好調に推移し、過去最高を更新
- ✓ 経常利益は、為替予約によるヘッジ効果や外貨建資産の評価において為替差益を計上したことに加え、持分法投資損失が減少したことから前期比で大幅に増加

(単位：百万円)

	2021.3月期	2022.3月期
	実績 (売上比)	実績 (売上比)
売上高	53,341 (100.0%)	55,255 (100.0%)
売上総利益	15,029 (28.2%)	13,402 (24.3%)
販管費	12,475 (23.4%)	12,283 (22.2%)
営業利益	2,554 (4.8%)	1,119 (2.0%)
経常利益	2,874 (5.4%)	1,126 (2.0%)
親会社に帰属する当期純利益	1,664 (3.1%)	451 (0.8%)
レンタル資産投資額	1,785	2,048
一般設備投資額	1,514	1,246
レンタル資産償却額	2,036	2,006
その他減価償却額	979	1,000

2023.3月期	
実績 (売上比)	前期比 増減額 (増減率)
60,717 (100.0%)	+5,461 (+9.9%)
14,919 (24.6%)	+1,516 (+11.3%)
12,498 (20.6%)	+215 (+1.8%)
2,420 (4.0%)	+1,301 (+116.3%)
3,568 (5.9%)	+2,442 (+216.9%)
1,546 (2.5%)	+1,095 (+242.8%)
1,813	△235
2,078	+832
1,905	△100
1,056	+55

2023年3月期 セグメント情報

ALINCO

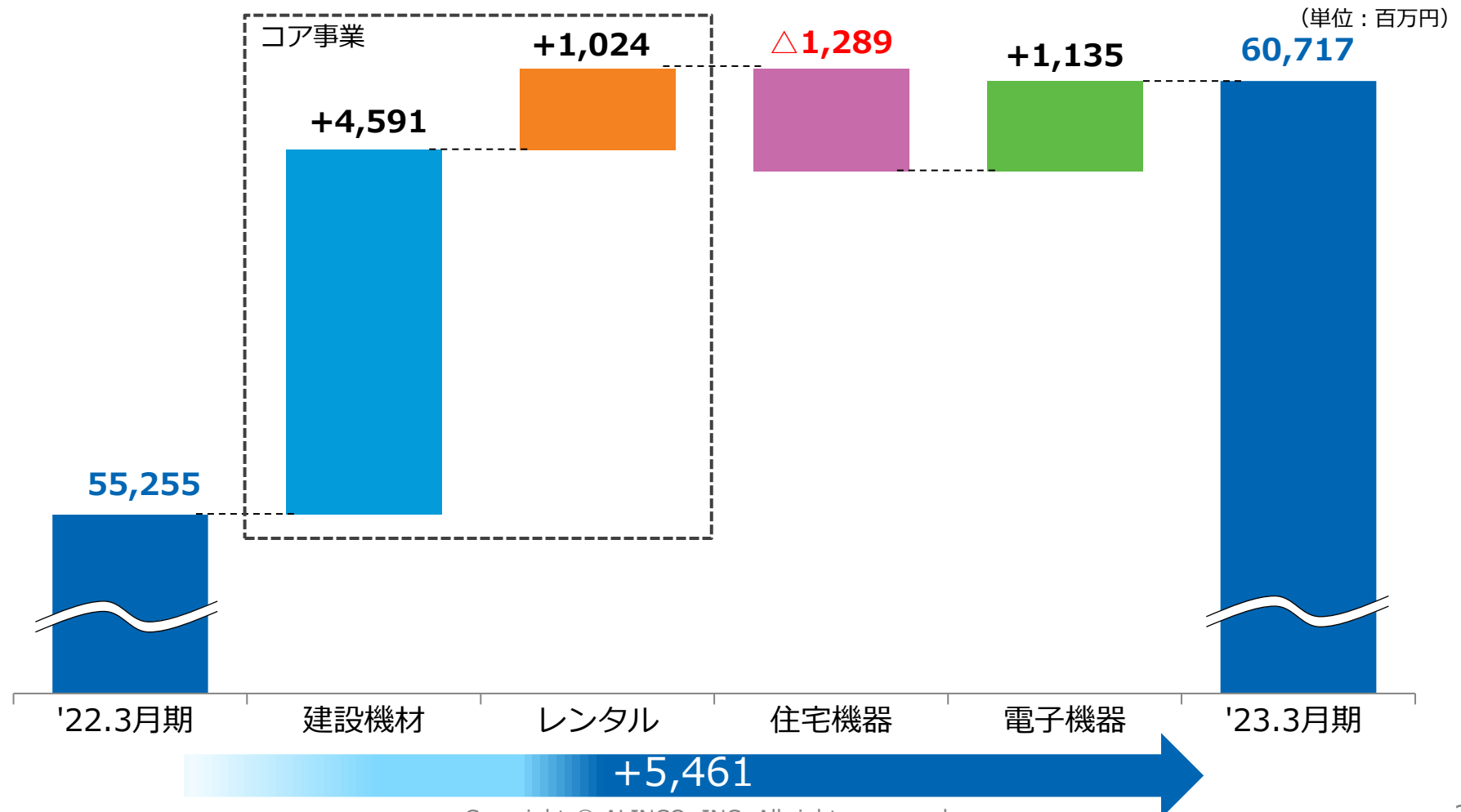
(単位：百万円)

上段：売上高 下段：セグメント利益	2021.3月期	2022.3月期	2023.3月期	
	実績	実績	実績	前期比 増減率
建設機材関連	17,400 1,410	19,880 1,349	24,472 2,767	+23.1% +105.2%
レンタル関連	15,265 56	15,948 86	16,973 437	+6.4% +404.1%
住宅機器関連	16,925 1,029	15,070 △200	13,780 △124	△8.6% -
電子機器関連	3,751 53	4,355 153	5,491 225	+26.1% +46.6%
調整	- 323	- △263	- 261	- -
全社合計	53,341 2,874	55,255 1,126	60,717 3,568	+9.9% +216.9%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2023年3月期 売上高セグメント別増減要因

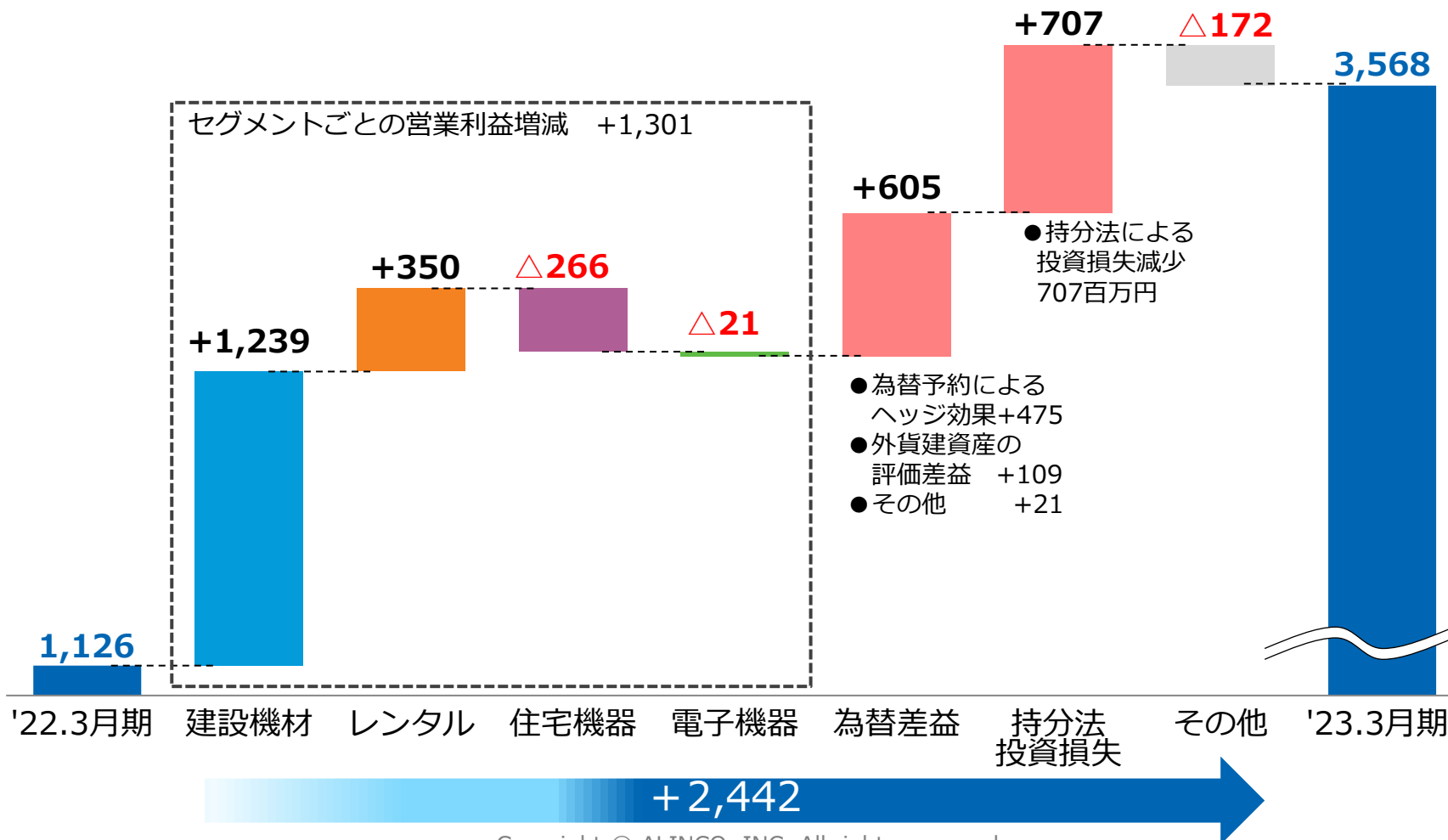
- ✓ 新型足場「アルバトロス」の販売は前期比55%増となり、コロナ禍前を上回り過去最高
- ✓ 「アルバトロス」を中心として、コア事業は販売とレンタルの両面で好調に推移
- ✓ 物流関連事業（建設機材セグメント）においても受注規模が拡大し、売上高は前期比21.6%増と好調
- ✓ フィットネス関連製品の販売は前期比30%減となり、住宅機器セグメントの売上高減少の主な要因
- ✓ 電子機器セグメントにおいては、東電子工業(株)（プリント配線板製造）がM&A後も継続して受注を拡大



2023年3月期 経常利益増減要因

- ✓ 経常利益は、為替差益の増加と持分法投資損失の減少によって大幅に増加
- ✓ 為替差益は、実勢レート比で有利な為替予約ポジションによる決済差益が生じたことに加えて、期末の外貨建資産の円換算でも評価差益が発生

(単位：百万円)

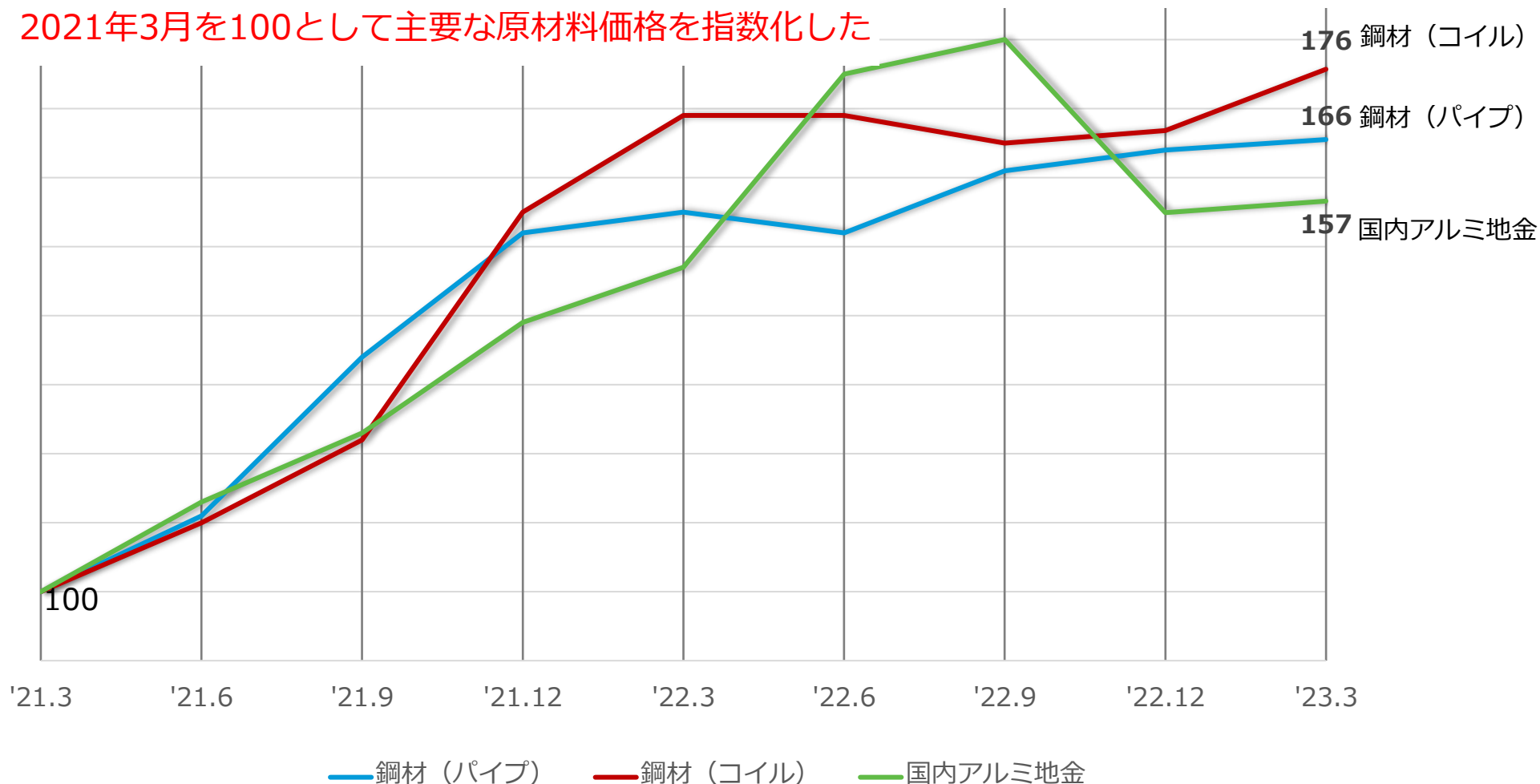


建設 機材 関連	✓ 新型足場「アルバトロス」や「S Kパネル」が期初から好調に推移 ✓ 「アルバトロス」は既存顧客からの追加購入が着実に増加。新規顧客での採用や使用現場の多様化に向けた関連製品の開発も販売増に寄与 ✓ 「アルバトロス」の販売高は前期比55.0%増と大幅に増加し、コロナ禍前を上回って過去最高 ✓ 鋼材等の原材料価格上昇に応じた価格改定を実施し、徐々に利益率は改善	住宅 機器 関連	✓ アルミ製はしごや脚立などの製品のほか 玄米保冷庫の販売が堅調維持。高所作業台やアルミブリッジなど子会社製品の拡販が進展 ✓ 一方、フィットネス関連製品は、新製品を順次発売したが、販売価格改定や物価高騰による消費マインド後退の影響を受け売上高が大幅減 ✓ 価格改定の効果は徐々に実現しアルミ製はしごや脚立などの利益改善は進展したが、フィットネス関連製品の減収を補えず
レンタル 関連	✓ 中高層用レンタルにおいては「アルバトロス」を中心に仮設機材の稼働率が期初から前年を上回って推移 ✓ 新たに大阪府泉大津市に機材センターを開設し、機材の投下と運用能力を拡大 ✓ 低層用レンタルにおいても非住宅物件へのシフトが奏効し、受注が堅調に推移 ✓ コロナ禍の影響を強く受けていたイベント向けレンタルも底を脱して回復の兆候が出た	電子 機器 関連	✓ 特定小電力無線機や業務用無線機の販売は堅調に推移 ✓ 海外では電子部品調達難で海外メーカーの販売が停滞し、当社無線機の販売が好調 ✓ 東電子工業(株)においては、M&A後も半導体製造装置電源やアミューズメント向けにプリント配線板の受注が拡大。生産能力拡大に向け新工場の建設に着工

主要な原材料価格の実勢推移

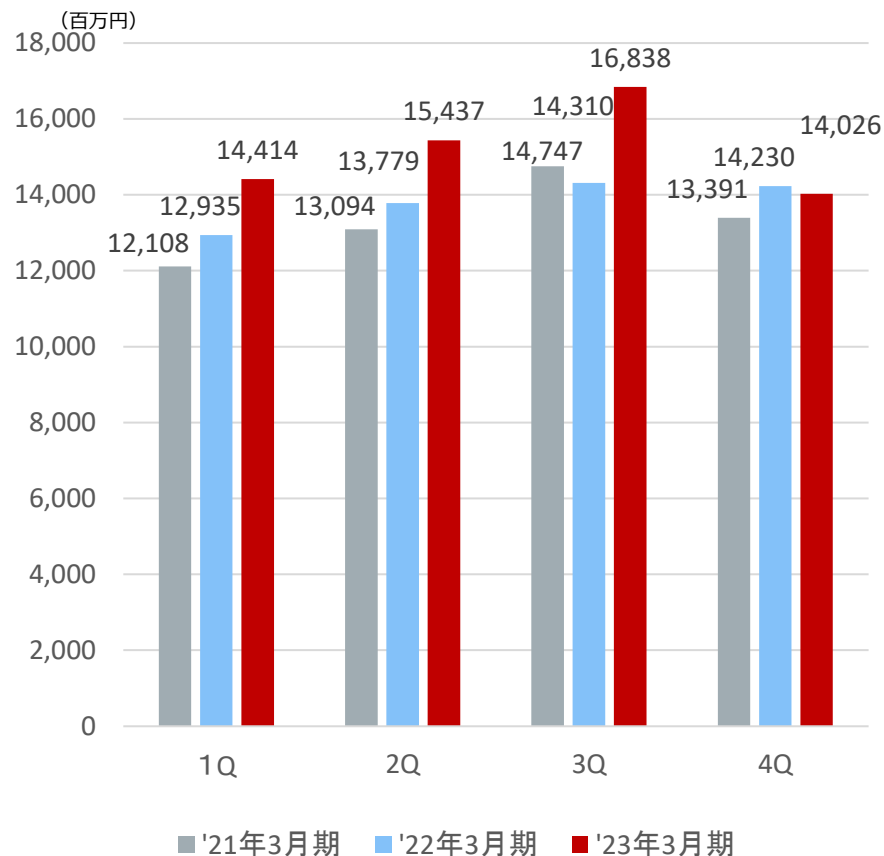
- ✓ 使用量の多い鋼材価格は21年度において急速に上昇した後、高止まり傾向が継続。足下では23年度夏頃から再び上昇する懸念があり対応を図る
- ✓ 販売価格への転化は進めており一定程度の効果は確認できているが、主要な原材料価格の上昇に対する後追い状況は継続しており、100%の転化には至っていない

2021年3月を100として主要な原材料価格を指数化した

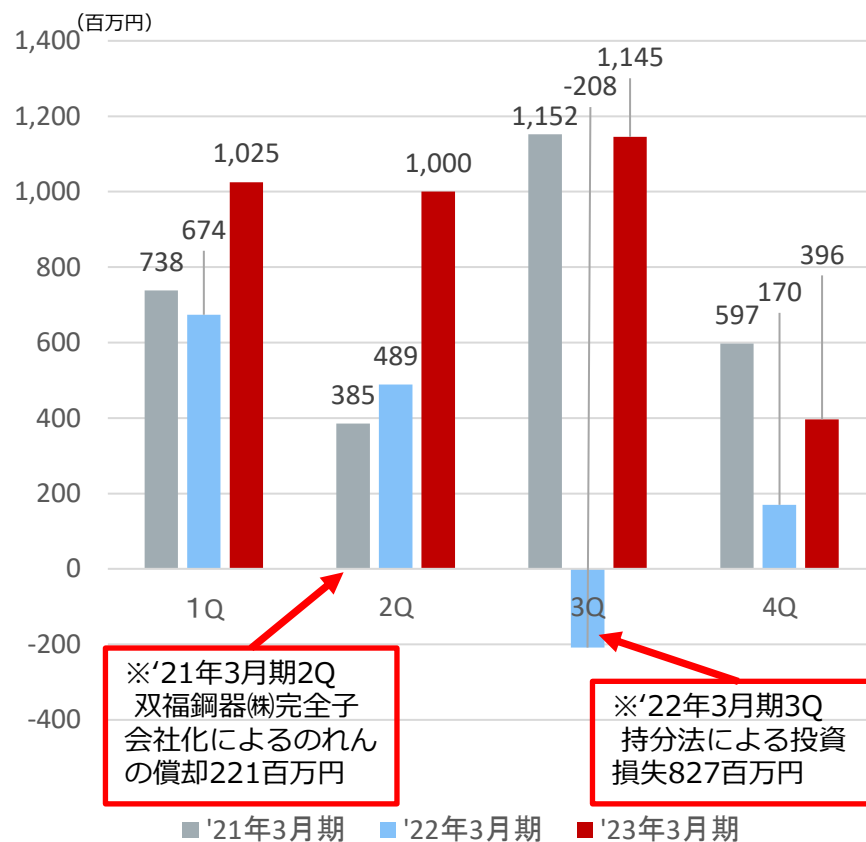




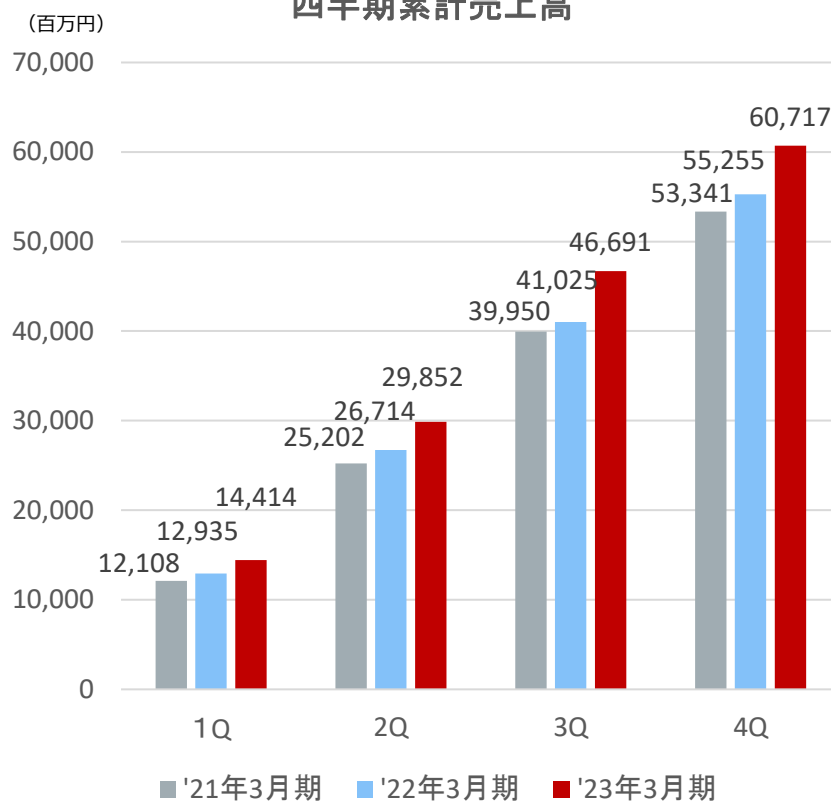
四半期毎売上高



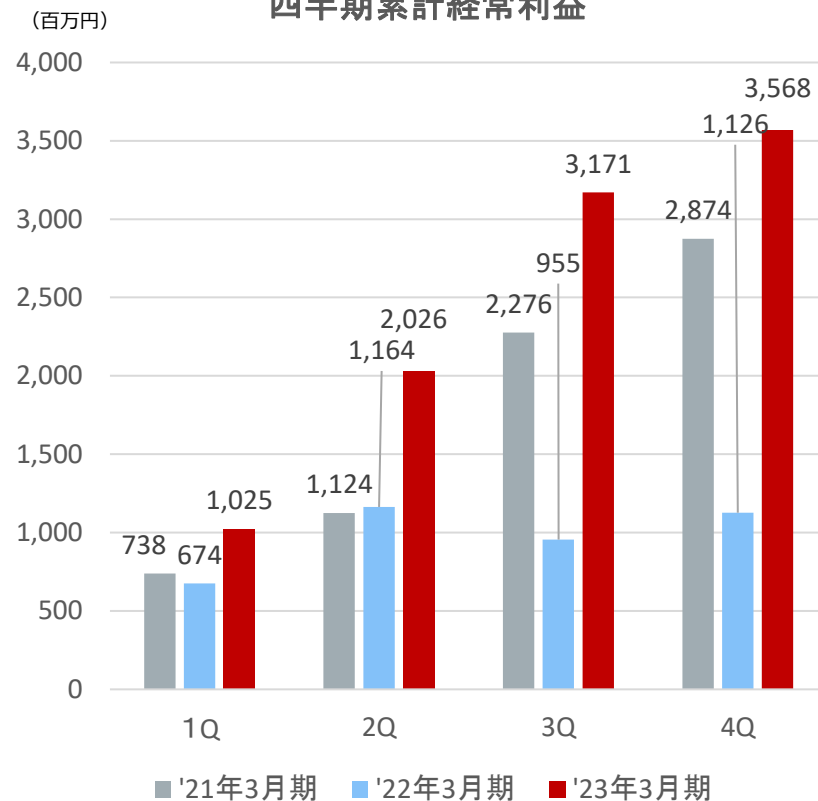
四半期毎経常利益



四半期累計売上高



四半期累計経常利益



2023年3月期連結財政状態

(単位：百万円)

	2022.3月期
	実績 (構成比)
流動資産	36,435 (62.6%)
固定資産	21,798 (37.4%)
資産合計	58,234 (100.0%)
流動負債	20,005 (34.4%)
固定負債	10,710 (18.4%)
負債合計	30,716 (52.7%)
純資産	27,518 (47.3%)
負債・純資産合計	58,234 (100.0%)

自己資本比率	47.2%
D/Eレシオ	0.63倍

2023.3月期	
実績 (構成比)	前期末比 増減額 (増減率)
41,942 (65.9%)	+5,506 (+15.1%)
21,739 (34.1%)	△59 (△0.3%)
63,681 (100.0%)	+5,447 (+9.4%)
22,595 (35.5%)	+2,589 (+12.9%)
12,642 (19.9%)	+1,932 (+18.0%)
35,238 (55.3%)	+4,522 (+14.7%)
28,443 (44.7%)	+925 (+3.4%)
63,681 (100.0%)	+5,447 (+9.4%)

44.6%	△2.6ポイント
0.73倍	+0.1ポイント

主な増減要因 (百万円)

流動資産

将来の需要増に備えた計画生産によるたな卸資産増加 +3,629

固定資産

東電子工業(株)における新工場建設などによる有形固定資産増+752
持分法適用関連会社の子会社化による増加 +280
のれんの償却 △346
退職給付に係る資産の減少△195

負債

長・短借入金の増加 +3,475
未払法人税等の増加 +868

純資産

親会社株主に帰属する
当期純利益 +1,546
配当金支払 △794

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2023年3月期連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2022.3月期
	実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	583
現金及び現金同等物の期末残高	5,081
フリー・キャッシュ・フロー	△953

2023.3月期	
実績	前期比 増減額
2,688	△23
△3,723	△59
2,537	+1,954
6,628	+1,547
△1,035	△82

主な増減要因（百万円）

営業キャッシュ・フロー （収入の減少）

税金等調整前当期純利益の減少
+1,939

棚卸資産の増加
△946

投資キャッシュ・フロー （支出の増加）

子会社株式の取得による支出
の減少
+429

有形固定資産の取得による支出
の減少
△223

財務キャッシュ・フロー （収入の増加）

借入金の増加による収入 +1,930

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

- ✓ 営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加した一方で、好調な受注に対応すべく棚卸資産を計画的に積み増したことから前期比減少
- ✓ 投資キャッシュ・フローにおいては、新型足場「アルバトロス」を中心にレンタル資産への投資を継続するとともに、受注が拡大している東電子工業(株)において新工場建設に着手したことから前期比増加
- ✓ フリー・キャッシュ・フローのマイナスに対しては、一部を借入金にて調達

2024年3月期業績予想について

2024年3月期 連結損益計算書計画

- ✓ 売上高は前期対比で16.8億円増（2.8%増）の624億円で計画。全てのセグメントにおいて前期比で増加する見込みで、なかでも住器機器及び電子機器セグメントの増収寄与を想定
- ✓ 営業利益は、値上げの通年効果が増益要因となる反面、昇給による人件費増加やコロナ禍からの正常化と売上高増加による販売費増加など固定費が増加。経常利益は、前期に計上された為替差益がはく落するため減益を見込む

(単位：百万円)

	2022年 3月期 実績	2023年3月期 実績			2024年3月期 計画		
		上期 (前年同期比 増減率)	下期 (前年同期比 増減率)	通期 (前期比 増減率)	上期 (前年同期比 増減率)	下期 (前年同期比 増減率)	通期 (前期比 増減率)
売上高	55,255	29,852 (+11.7%)	30,865 (+8.1%)	60,717 (+9.9%)	29,900 (+0.2%)	32,500 (+5.3%)	62,400 (+2.8%)
売上総利益	13,402	7,313 (+3.2%)	7,606 (+20.4%)	14,919 (+11.3%)	7,680 (+5.0%)	8,120 (+6.8%)	15,800 (+5.9%)
販管費	12,283	6,311 (+2.4%)	6,187 (+1.1%)	12,498 (+1.8%)	6,600 (+4.6%)	6,700 (+8.3%)	13,300 (+6.4%)
営業利益	1,119	1,002 (+8.7%)	1,418 (+620.4%)	2,420 (+116.3%)	1,080 (+7.8%)	1,420 (+0.1%)	2,500 (+3.3%)
経常利益	1,126	2,026 (+74.1%)	1,542 (-)	3,568 (+216.9%)	1,200 (△40.8%)	1,500 (△2.7%)	2,700 (△24.3%)
親会社に帰属する 当期純利益	451	1,222 (+63.4%)	324 (-)	1,546 (+242.8%)	840 (△31.3%)	860 (+165.4%)	1,700 (+9.9%)
レンタル資産投資額	2,048	---	---	1,813	---	---	2,248
一般設備投資額	1,246	---	---	2,078	---	---	3,396
レンタル資産償却額	2,006	---	---	1,905	---	---	1,907
その他減価償却額	1,000	---	---	1,056	---	---	1,331

2024年3月期 セグメント別計画

ALINCO

(単位：百万円)

上段：売上高 下段：セグメント利益	2022年 3月期 実績	2023年3月期 実績			2024年3月期 計画			
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	前期比 増減率
建設機材関連	19,880 1,349	12,068 1,334	12,404 1,433	24,472 2,767	11,800 1,180	13,000 1,220	24,800 2,400	+1.3% △13.3%
レンタル関連	15,948 86	8,228 212	8,744 225	16,973 437	8,300 90	8,900 120	17,200 210	+1.3% △52.0%
住宅機器関連	15,070 △200	6,829 △156	6,950 32	13,780 △124	6,990 △210	7,510 88	14,500 △120	+5.2% -
電子機器関連	4,355 153	2,725 156	2,765 68	5,491 225	2,810 80	3,090 55	5,900 130	+7.4% △42.3%
調整	- △263	- 479	- △217	- 261	- 60	- 17	- 80	- -
全社合計	55,255 1,126	29,852 2,026	30,865 1,542	60,717 3,568	29,900 1,200	32,500 1,500	62,400 2,700	+2.8% △24.3%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

事業環境の前提

- ✓ 経済活動は回復傾向にあるものの、物価上昇に伴う消費マインドの停滞や、様々なコスト上昇など、環境は厳しい状況が続く想定
- ✓ 建設需要は潜在的なものも含めて高水準が続く想定で、引き続き新型足場「アルバトロス」は販売とレンタルの両面で需要が見込まれる
- ✓ 金融市場の先行き不透明感は拭えないが、円ドル為替レート的前提は125円
- ✓ 既に実施済の販売価格改定の効果は、着実に利益改善に結び付く

建設機材セグメント

- ✓ 仮設機材関連の販売は前期比8.3億円増の178.9億円
- ✓ 物流関連の販売は前期比5.0億円減の69億円
- ✓ 販売価格の値上げ効果が通年寄与するが、原材料価格の上昇も想定
- ✓ 追加の販売価格改定は想定せず

住宅機器セグメント

- ✓ フィットネス関連製品の販売は、物価高下での価格戦略の見直しや新たなブランド展開による顧客開拓により前期比6億円増の42.7億円
- ✓ アルミ昇降製品などは、前期の急速な円安による輸入コスト上昇に対して追加的な販売価格改定に取り組む

レンタルセグメント

- ✓ 機材の稼働率は高水準での推移を見込むが、機材ヤード増設による固定費増加が利益圧迫
- ✓ レンタル単価の改定に取り組むが、競争環境厳しく効果は不透明
- ✓ 新型足場のレンタル資産への投資は、販売との連携のため継続。但し、レンタル資産の減価償却費は、前期横這い

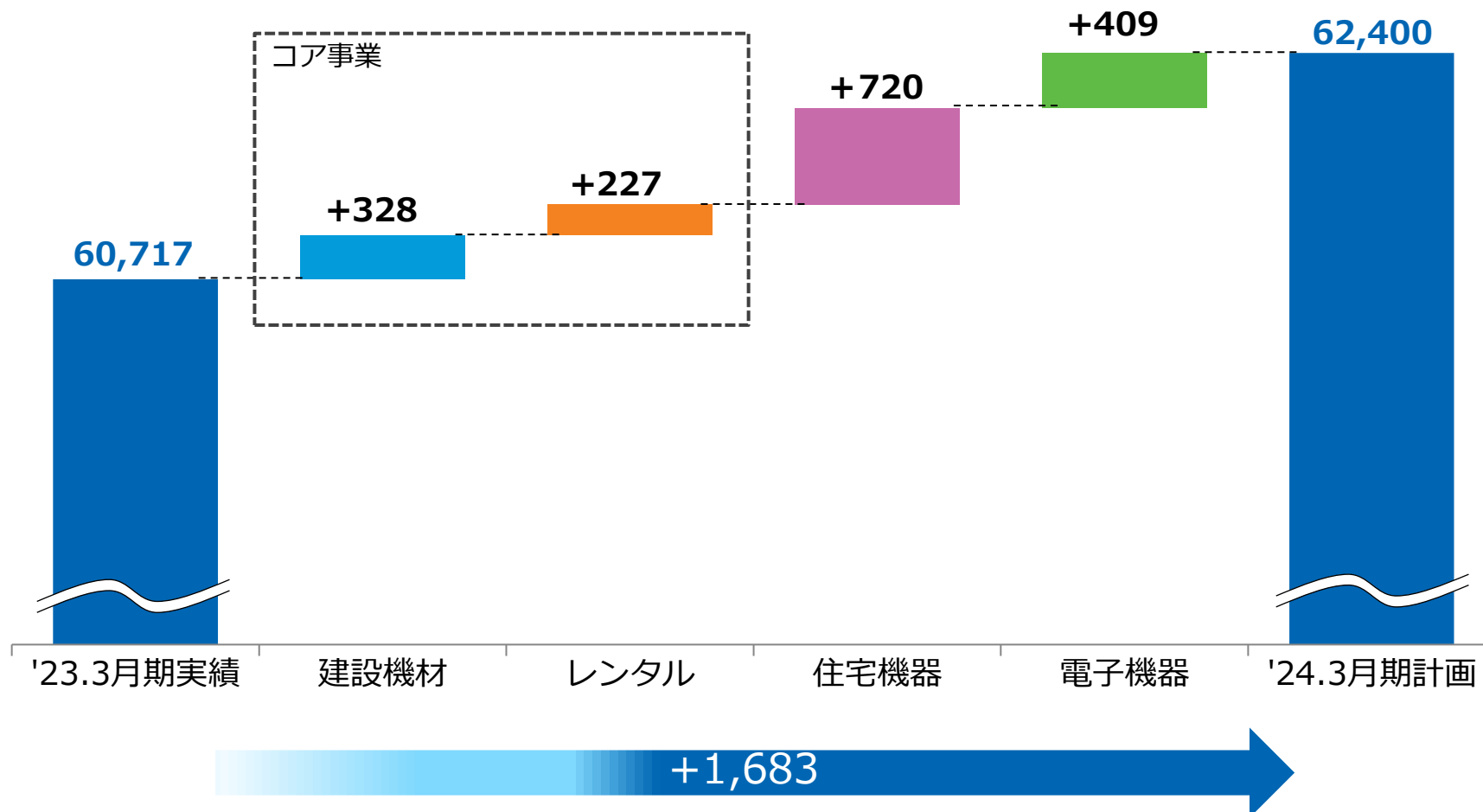
電子機器セグメント

- ✓ 既存の特定小電力や簡易業務無線でカバーしきれない、携帯性と通話到達性能を備えた新製品群（IP無線、アプリ無線）で売上高拡大を図る
- ✓ 技術面では新デジタル方式搭載の無線モジュール発売でシェア拡大を図る
- ✓ 東電子工業(株)の新工場は下期から稼働開始予定で内製化率向上するが、減価償却負担が先行して発生

2024年3月期 売上高計画セグメント別増減

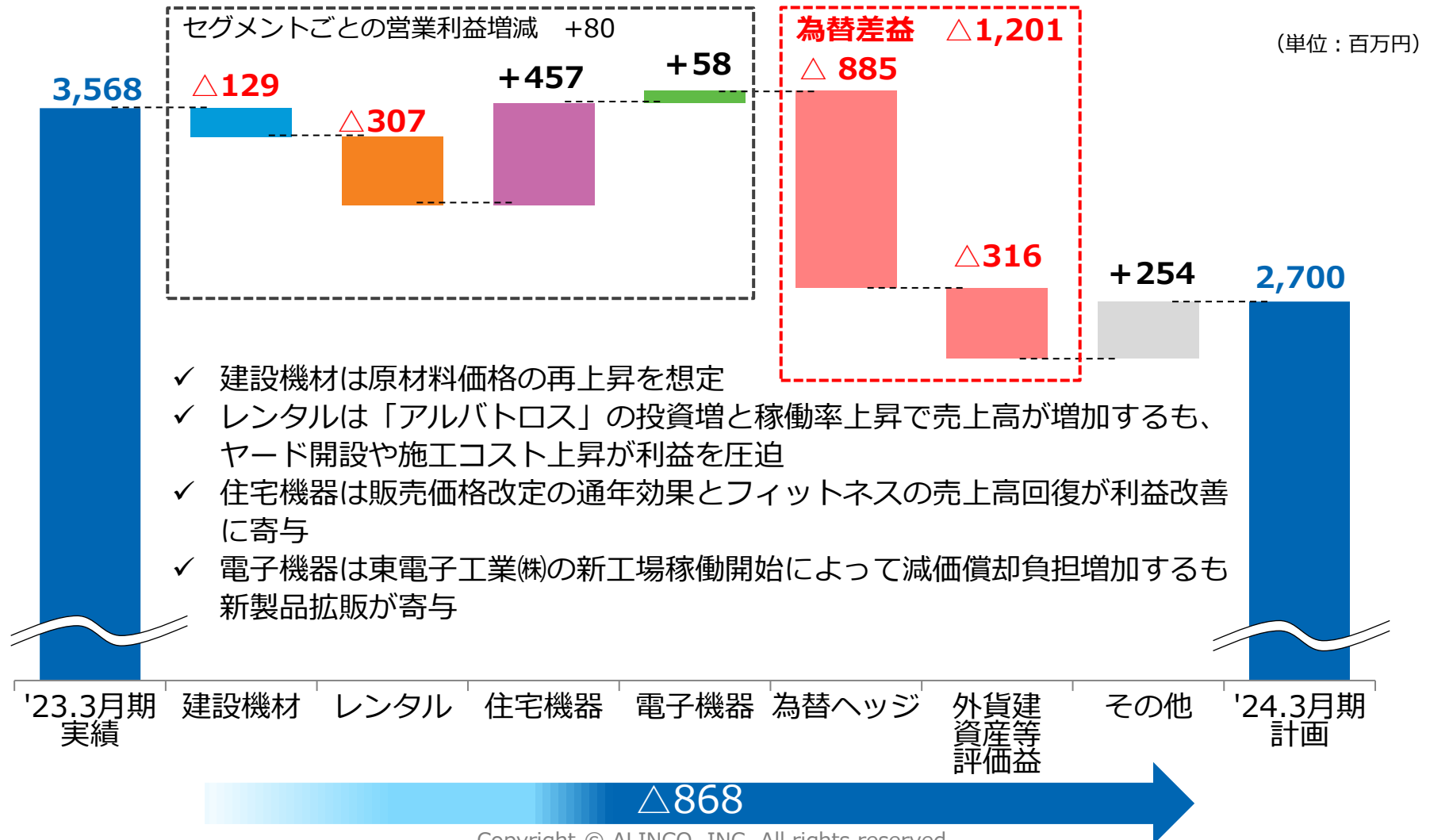
- ✓ 全てのセグメントにおいて売上高は前期比増となる見込み
- ✓ コア事業の売上高が堅調を維持する一方で、非コアの分野で売上拡大を図る計画
- ✓ とりわけ前期に販売が大幅減となったフィットネス関連製品は、物価高下での価格戦略の見直しや新たなブランド展開による顧客開拓により売上高の回復を図る

(単位：百万円)



2024年3月期 経常利益計画増減

- ✓ 経常利益は、為替予約の大幅な減少によって減益となる見込み
- ✓ '24年3月期の想定レートと為替予約ポジションの差が縮小し決済差益が減少することや、外貨建資産等の評価益が減少することによって、為替差益が減少する



中期経営計画の進捗状況 について

5月2日に「中期経営計画2024」の目標値修正を公表

✓ 2021年4月30日に公表した「中期経営計画2024」の数値目標を、2024年3月期通期連結業績予想との整合を図るため、2023年5月2日付で「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」として公表

✓ 以降のページにおいては、当初の中期経営計画数値目標をそのままとして、2024年3月期連結業績予想を対比している

1. 数値目標見直しの理由

当社グループは、2022年3月期から2024年3月期までの3年間で、当社がコア事業として位置付けている仮設機材の製造、販売、レンタルに係る事業の深耕と、その他事業の業容拡大に向けた事業基盤の構築に努めてまいりました。その結果、コロナ禍の影響を受けながらも、新型足場「アルバトロス」の採用ユーザー拡大や、計画期間中に実行したM&Aによる東電子工業㈱のプリント配線板受注の好調などが寄与し、売上高の拡大は着実に進展し中期経営計画の目標を上回って過去最高となる見込みです。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による景気の停滞やロシアのウクライナ侵攻によって拍車のかかった資源・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締めの中かで進んだ円安は、計画策定時の想定を超えたスピードで推移し、利益面での大きな制約要因となりました。原材料価格の上昇や円安による輸入価格の上昇に対しては、販売価格を改定するなどの取組を実行してまいりましたが、これら要因の騰勢が価格改定の効果実現に先行して推移する状況が継続したことから、計画最終年度（2024年3月期）の数値目標を以下の通り見直すことといたしました。

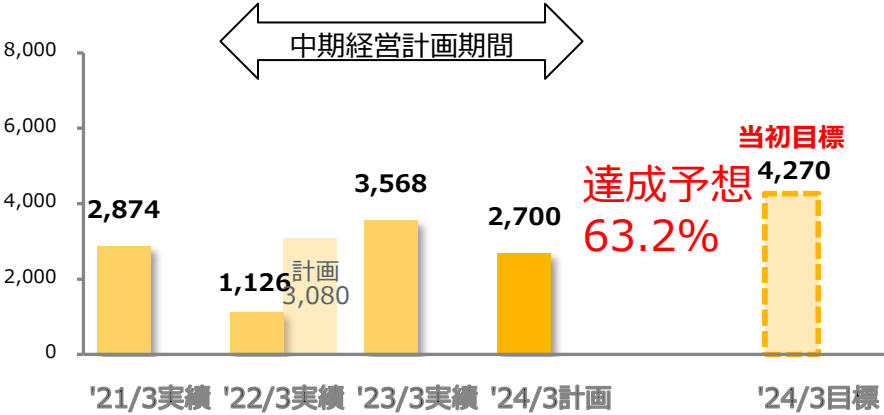
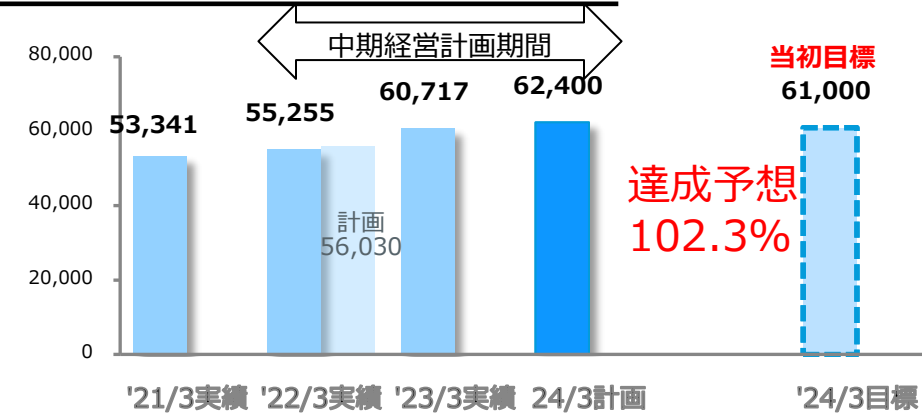
※ 2023年5月2日公表「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」から抜粋転載

	2024年3月期目標			2024年3月期予想	
	売上高・経常利益 (百万円)	財務KPI		売上高・経常利益 (百万円)	財務KPI
売上高	61,000	■ 経常利益率 7.0%	➡	62,400	■ 経常利益率 4.3%
経常利益	4,270	■ ROE 9.0% ■ 自己資本比率 50.0%		2,700	■ ROE 6.0% ■ 自己資本比率 45.0%

中期経営計画における2024年の経営数値目標（連結ベース）



売上高・経常利益計画推移（百万円）



		2023年3月期実績		2024年3月期計画		2024年3月期 当初目標	
		売上高・経常利益	財務KPI	売上高・経常利益	財務KPI	売上高・経常利益	財務KPI
売上高	売上高	60,717	■ 経常利益率 5.9% ■ ROE 5.5% ■ 自己資本比率 44.6%	62,400	■ 経常利益率 4.3% ■ ROE 6.0% ■ 自己資本比率 45.0%	61,000	■ 経常利益率 7.0% ■ ROE 9.0% ■ 自己資本比率 50.0%
	建設機材関連事業	24,472		24,800		21,260	
	レンタル関連事業	16,973		17,200		16,710	
	住宅機器関連事業	13,780		14,500		18,000	
	電子機器関連事業	5,491		5,900		5,030	
経常利益	経常利益	3,568	■ 経常利益率 5.9% ■ ROE 5.5% ■ 自己資本比率 44.6%	2,700	■ 経常利益率 4.3% ■ ROE 6.0% ■ 自己資本比率 45.0%	4,270	■ 経常利益率 7.0% ■ ROE 9.0% ■ 自己資本比率 50.0%
	建設機材関連事業	2,767		2,400		2,551	
	レンタル関連事業	437		210		248	
	住宅機器関連事業	△124		△120		830	
	電子機器関連事業	225		130		460	
	調整	261		80		180	

中期投資等計画

「中期経営計画2024」における投資は、さらなる成長に向けて、3年間で153億円の投資を計画

項目	投資額（2022年3月期－2024年3月期）				
	計画	実施	予定	実施+予定 (計画比)	
レンタル資産投資	61億円	38.6億円	22.5億円	61.1億円 (100%)	● 新型足場のシェア拡大のための積極投資 ● 高付加価値機材のジャンル保有比率拡大
生産性向上・能力増強投資	30億円	23.7億円	21.5億円	45.2億円 (98%)	● 物流拠点の整備、合理化 ● 製造工程の自動化投資
新製品開発投資	16億円				● 新型足場の多用途展開に向けた新製品開発 ● 個別受注生産拡大に係る開発投資 ● IoT関連製品拡大に係る開発投資
M&A関連投資	45億円	※ 17.7億円	※ 12.5億円	30.2億円 (67%)	● ニッチトップの強みを持ち、既存事業とのシナジーが期待できる企業の買収やアライアンス構築
人材関連投資	1億円	0.7億円	0.4億円	1.1億円 (110%)	● 高度プロフェッショナル人材採用
3カ年投資額 合計	153億円	80.7億円	56.9億円	137.6億円 (90%)	

※M&A関連投資の「既実施」と「予定」欄には、東電子工業㈱のPMIにおいて実行した新工場建設投資が含まれている

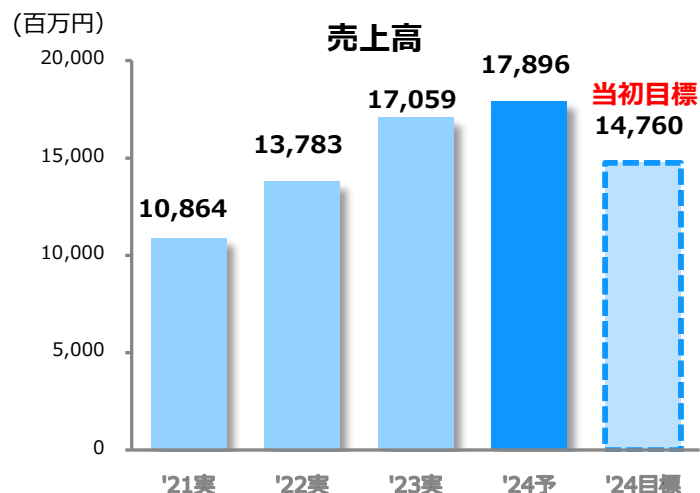
中・長期的に取り組む経営課題

事業多角化の進化

～業績変動の平準化からビジネスチャンスの創出へ～

建設機材・ レンタル 関連事業	新型足場市場トップシェアの確立
	新型足場の用途拡大に向けた製品開発
	生産と物流の効率化
	アジアにおける仮設機材市場育成
	物流関連事業の拡大
住宅機器 関連事業	フィットネス事業の拡大
	M&Aシナジーの追究
電子機器 関連事業	無線からデータ通信関連製品への展開

建設機材



重点施策

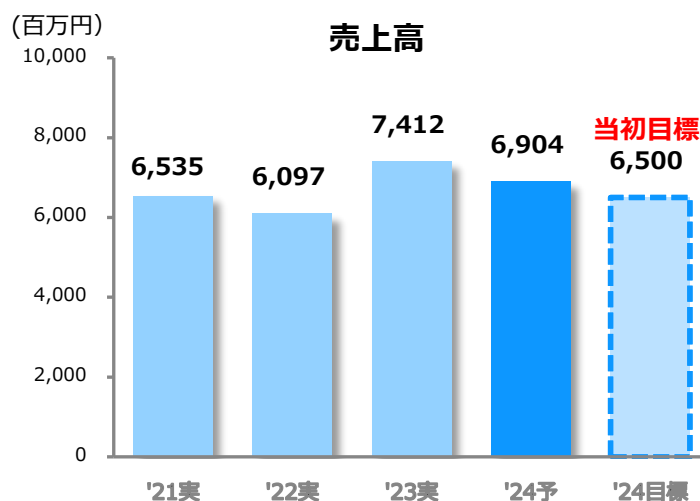
新型足場

- 枠組足場から新型足場（アルバトロス）への買い換え推進し、更なるシェアアップ
- アルバトロスのオプション製品を拡充し、土木ジャンルへ展開
- 高速道路補修用SKパネルの需要深耕
- アルミ作業台ほかの新製品構成を拡大

施策の進捗状況

- アルバトロスは着実にシェアを拡大。オプション品開発で使用現場拡大しシェア拡大に貢献
- 新型足場のシェア拡大は他の製品の販売増に波及
- 原材料価格上昇は値上げと販売数量増でカバー

物流関連



重点施策

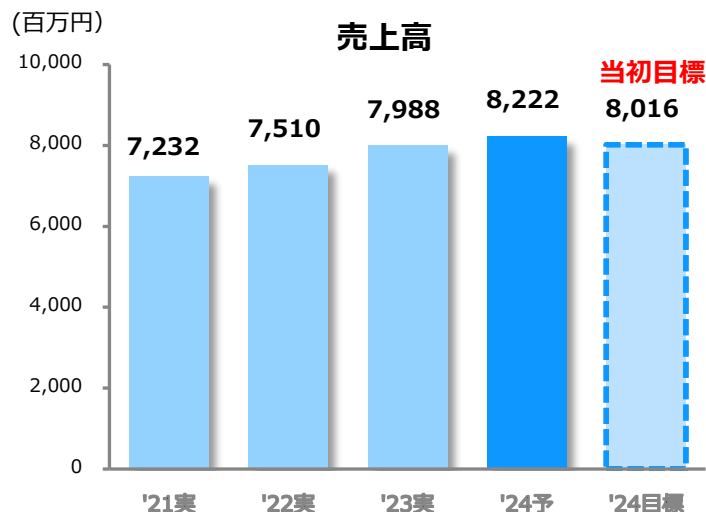
次世代物流施設

- ECビジネス拡大を背景とした大型物流施設建設需要拡大への機動的な対応
- 大型物流施設にて求められる、多機能かつ高機能な保管システムに応じた高い耐震性と精度への対応

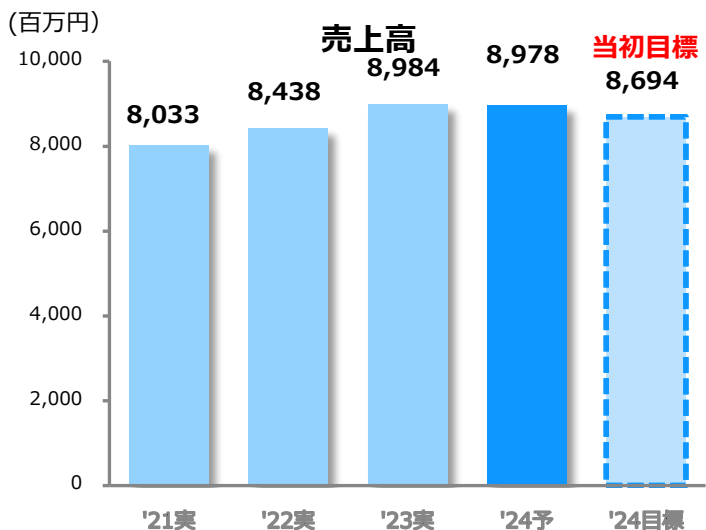
施策の進捗状況

- 物流関連は受注案件の規模によって売上高の変動はあるが、需要は堅調で事業は拡大傾向
- ウエキンの子会社化も事業規模拡大に寄与
- 値上は実施したものの、原材料価格上昇の影響が先行し利益圧迫

中高層



低層・その他



重点施策

新型足場

- 新型足場（アルバトロス）を積極的に市場投入し、販売部門とも連携しシェアアップを推進
- 支保工・土木・委託リースといった新分野を積極的に開拓
- 保有資産のポートフォリオを、新型足場および高粗利商品を中心としたものに変更

施策の進捗状況

- 新型足場の販売シェア拡大と保有資産の構成比拡大がシナジーを発揮
- 販売とレンタルが相互に顧客ニーズを掘り起こし、売上高の拡大に繋がっている
- レンタル単価回復が遅れるなか、ヤード開設で固定費が増加し利益圧迫

重点施策

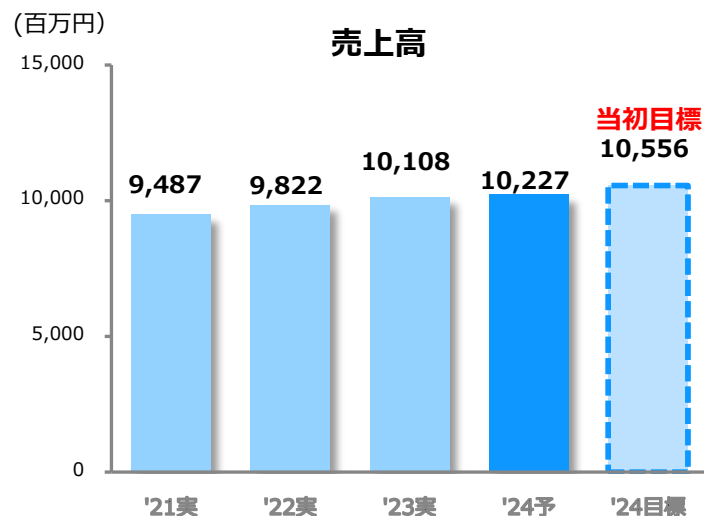
イベント再開

- 主に低層物件向けに展開していた、運搬・施工・解体をワンストップで提供できるオクトシステムを利益率の高い中層物件にも展開
- イベント向け商材について、コロナ禍で止まっていた各種イベントの再開による受注増に対応し新型の養生材を投入

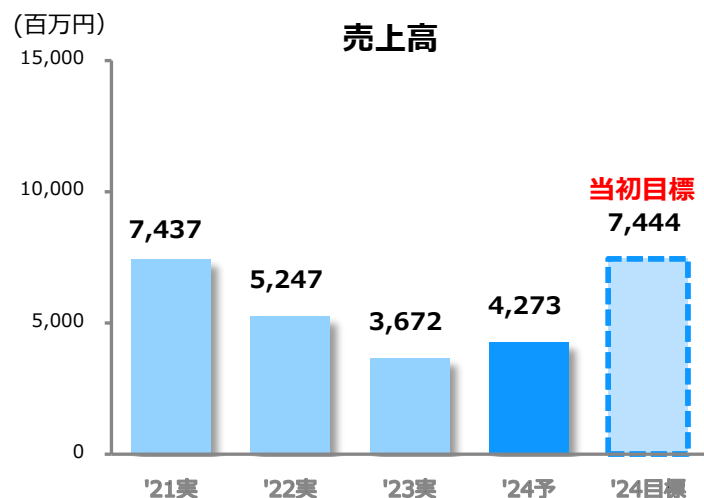
施策の進捗状況

- イベント向け商材はコロナ禍で大きな影響を受けたが、着実に需要は回復しており新製品を投下して業績は回復傾向
- 低層向けレンタルは、中層物件への展開が進み業績改善

住宅機器



フィットネス



重点施策

BtoB

- BtoCルート（ホームセンター・量販店等）およびBtoBルート（金物屋・機械工具専門商社等）における既存の強固な販売網に多様な新製品を投入しさらにシェアを伸長
- 特注品・別注品ジャンルの拡大に向け、セールスエンジニアを配置し受注体制を強化
- 近年のM&Aで獲得した子会社について、生産から販売にいたるまでのシナジーを追求

施策の進捗状況

- コロナ禍の影響縮小とM&A子会社とのシナジーによって、BtoBルートの拡販が進んだ
- 材料価格上昇と円安は急速で想定外の影響。販売価格への転嫁は販売増の制約になる

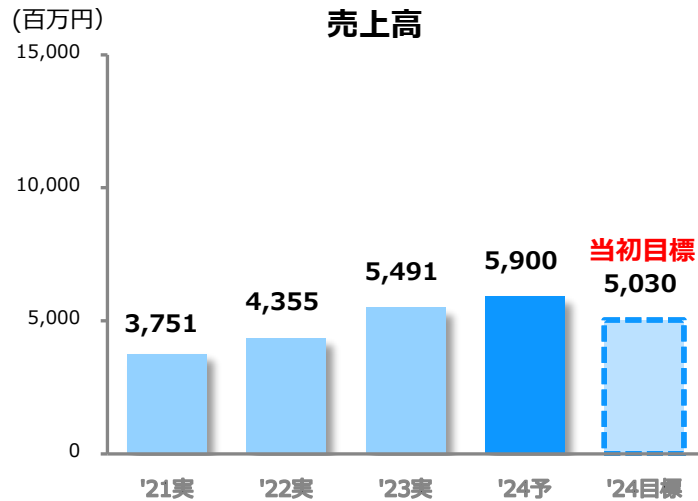
重点施策

新ルート

- 成長が続くネットおよび通販ルートに新製品を投入し、更なる売上拡大を図る
- 老人ホームおよび介護施設ルートを確立
- レンタル事業の展開
- 理美容商品、トレーニングジムマシン等の新ジャンルの拡充

施策の進捗状況

- コロナ禍による「巣ごもり」需要の反動減と海外渡航制限による新製品の開発遅延、物価上昇による消費マインド停滞が売上高の急速な縮小を招いた
- コスト面でも継続的かつ急速な円安環境への変化にサプライチェーンのコントロールが追いつかず



重点施策

IoT

- IoT戦略として、既存技術である無線技術とインターネット・携帯電話等の通信インフラを融合させた、IP無線・アプリ無線・センサーモジュールといった新ジャンルを推進
- 新ジャンルの拡大のためにサブスクを展開

施策の進捗状況

- 東電子工業のM&Aによって、当セグメントの事業拡大が加速したが、増産投資に需要増が先行し内製化率が低下したため利益率が低下。新工場は2024年3月期下期に竣工予定
- IoT戦略では製品開発が遅れ、2024年3月期に本格的に販売スタート

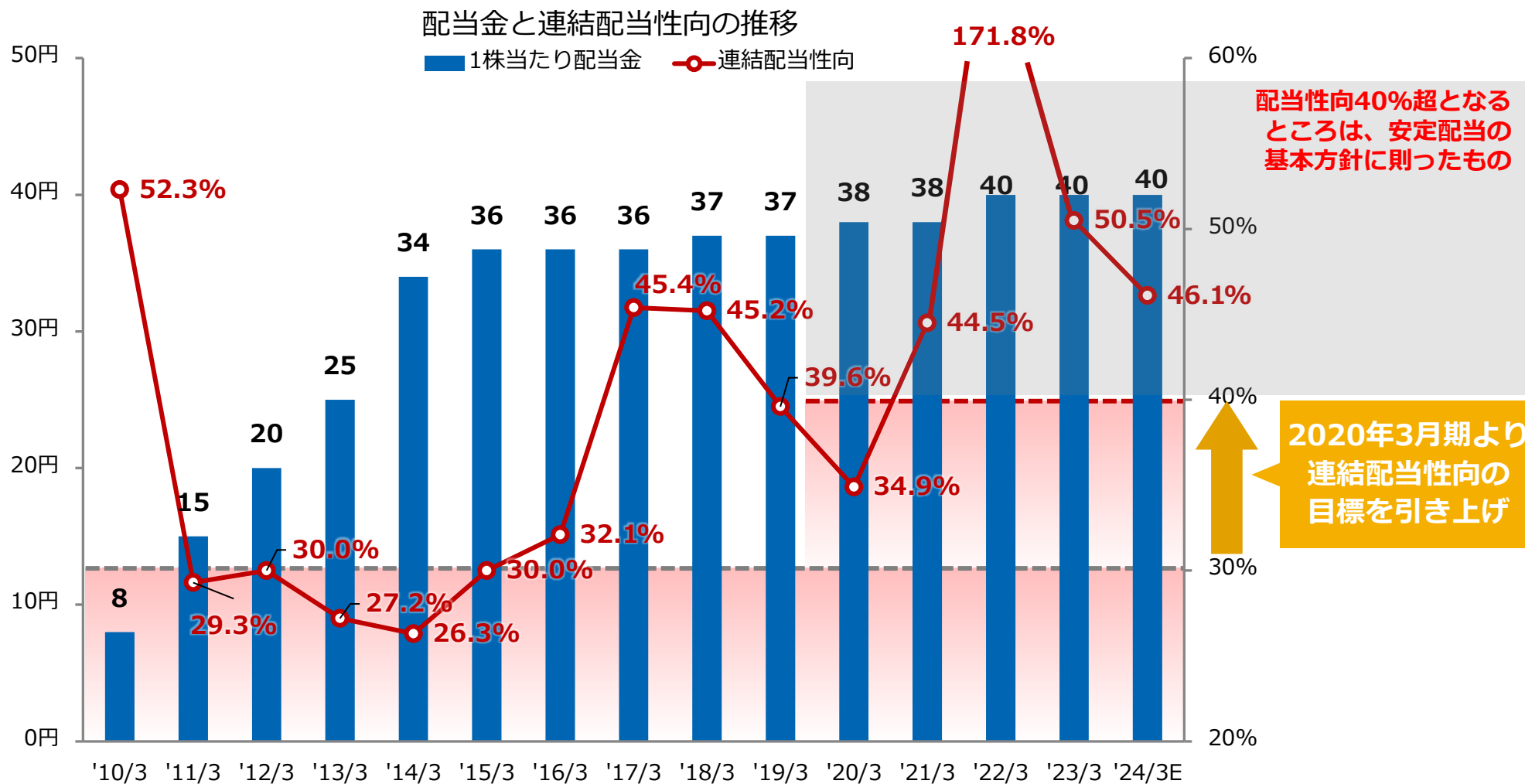
その他重点施策→M&Aの推進

従来より推し進め実現させてきたM & A戦略について、自社の持つ多角的でニッチな経営資源とのシナジーを追求し、引き続き積極的に取り組んでいく

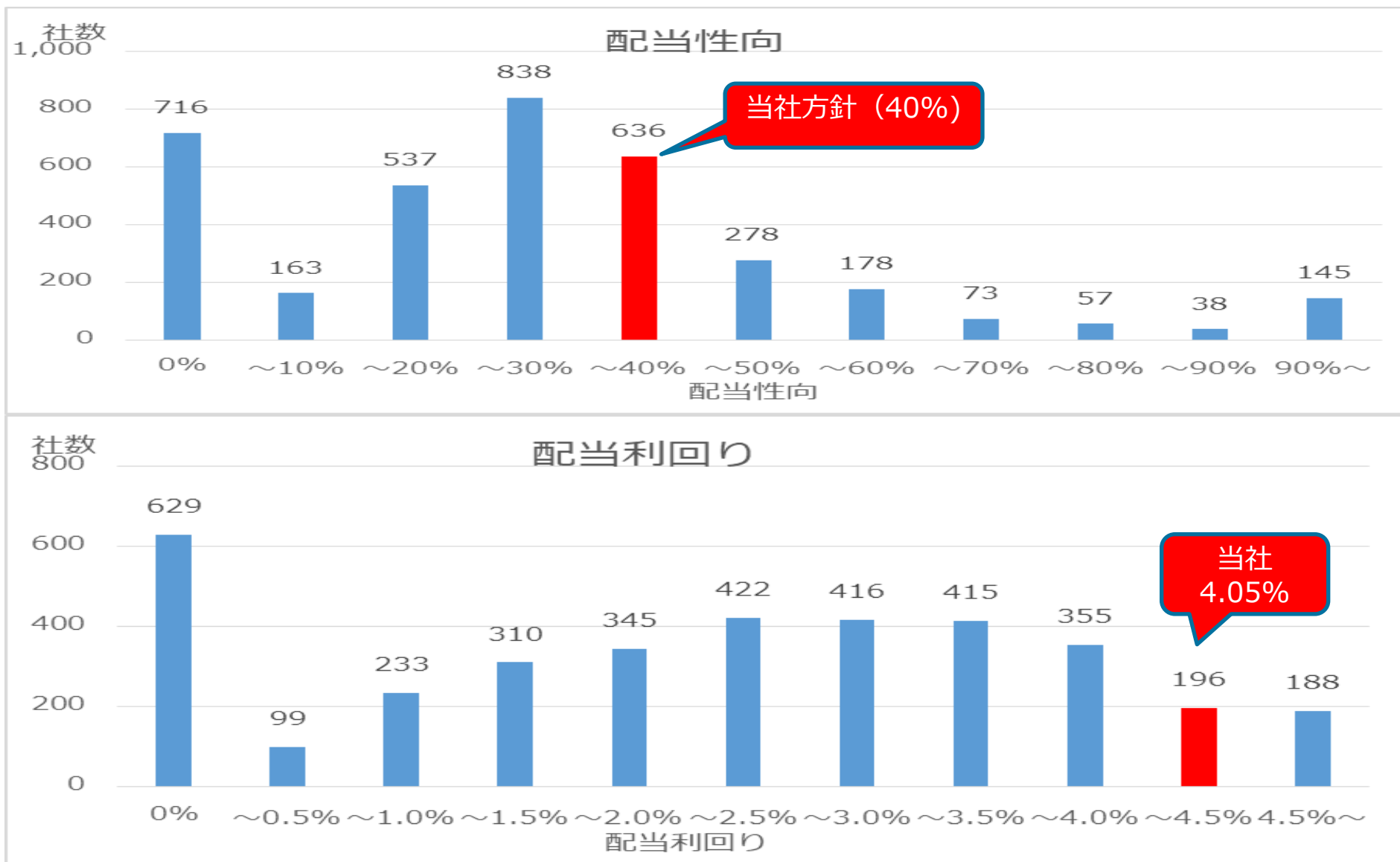
株主還元について

配当についての基本方針

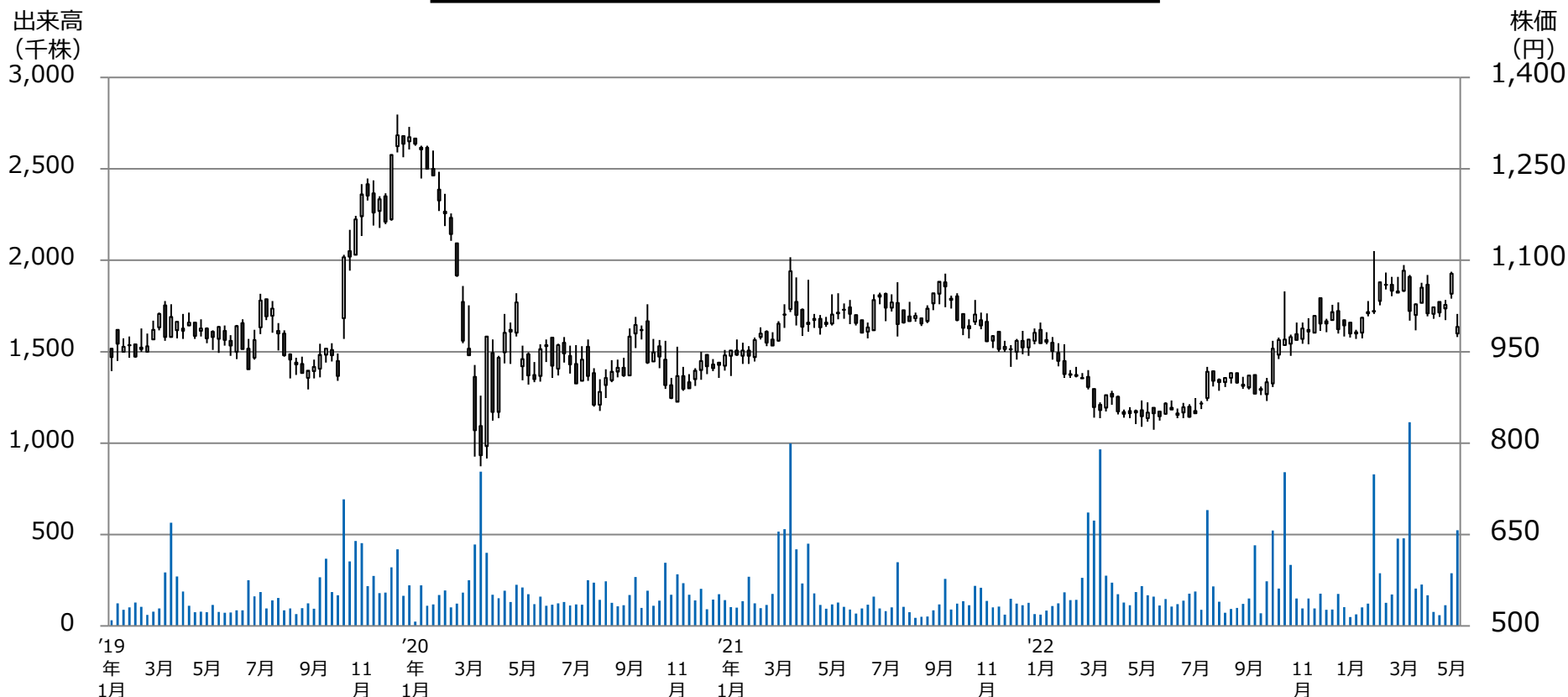
「安定的な配当を基本方針とし、連結配当性向40%を目標とする」



※ 2015/3には東証1部指定記念配当2円を含む



終値 1,007円 (2023年5月8日現在)



配当利回り (実績)

4.0%

純資産倍率 (PBR)

0.69倍

株価収益率 (PER)

12.7倍

3月20日現在の株主様に対し、
下記金額の商品券をお送りしています。

	3年未満 保有	3年以上 継続保有
500株以上 所有の株主様	1,000円分	2,000円分
1,000株以上 所有の株主様	2,000円分	3,000円分
5,000株以上 所有の株主様	4,000円分	5,000円分
10,000株以上 所有の株主様	6,000円分	8,000円分

- ・ 3年以上継続保有とは、半期ベースで連続7回以上株主名簿に記載された場合をいいます。
- ・ 上記の商品券は「VJAギフトカード」となります。

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料に記載されている将来の予測等は本資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競業状況等、多くの不確実な要因による影響を受け、今後、予告なしに変更させて頂くことがあります。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。

本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

【お問い合わせ先】

アルインコ株式会社・経理部または経営企画部

大阪府中央区高麗橋4-4-9淀屋橋ダイビル

経理部 :06-7636-2220

経営企画部:06-7636-2240